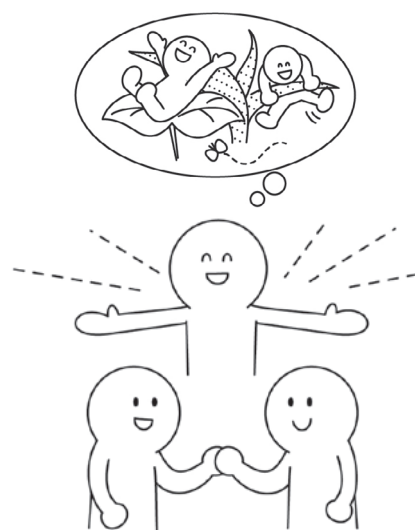


高校と地域をつなぐ コーディネート機能の充実に向けて

—社会に開かれた教育課程と高校を核とした地方創生の実現を目指して—



2020年3月

「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」報告書

目次

はじめに	2
地域における高校の価値と「つなぐ人材」の必要性	2
社会に開かれた学校をつくる	3
「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」について	4
1. なぜ高校と地域の協働が必要なのか	6
(1) 社会に開かれた教育課程の実現と高校を核とした地方創生	6
(2) 高校と地域の協働による成果	8
(3) コーディネート機能の必要性	10
2. 目指すべき人づくり・地域づくりの好循環	11
(1) 生徒の成長・地域の変化が起こり続ける持続可能な流れ	11
(2) 生徒の成長・地域の変化のプロセスとコーディネート機能の役割	12
(3) コーディネート機能の位置づけ	14
3. 必要なコーディネート機能とそれを担う人材	15
(1) 必要なコーディネート機能の全体像	15
(2) コーディネート機能を担う人材の現状	18
4. 高校と地域をつなぐ人材の具体事例	20
(1) 岩手県立大槌高等学校	21
(2) 山形県立新庄北高等学校	24
(3) 浜松学芸高等学校	26
(4) 岡山県立和気閑谷高等学校	28
(5) 熊本県立上天草高等学校	31
5. コーディネート機能の基盤となる組織（コンソーシアム）	33
(1) コンソーシアムの機能・役割（今後の検討課題として）	33
6. コーディネート機能の充実に向けて	36
(1) コーディネート機能への期待や配置における課題	36
(2) コーディネート機能の充実に向けた方向性	38
(3) 今後に向けてそれぞれの立場で取り組むこと	44
参考資料	48
○全国都道府県教育長協議会第2部会平成30年度研究活動概要版	48
○コーディネート人材に関する研修等	49
・島根大学「ふるさと魅力化フロンティア養成コース」	49
・「学校と地域をつなぐパターン・ランゲージ」	49
・パンフレット「高校魅力化コーディネーターというしごと。」	50
引用文献・参考文献	51

○疑問別おすすめの読み方

◎そもそもなぜ、高校が地域と協働しないといけないの？

- ・「はじめに」の本研究会委員からのメッセージを読む（p.2～3）
- ・「1. なぜ高校と地域の協働が必要なのか」を読む（p.6～10）
- ・「2. 目指すべき人づくりの好循環」の（2）から生徒の変化をイメージする（p.12～13）

◎どんな状態を目指していけばいいの？

- ・「2. 目指すべき人づくりの好循環」を読む（p.11～14）
- ・「4. 高校と地域をつなぐ人材の具体事例」の学校の取り組みから、自校・自地域ならどういう形を目指すかをイメージする（p.20～32）
- ・「6. コーディネート機能の充実に向けて」を参考に、その状態を目指すために必要な施策を考える（p.36～47）

◎自分たちの高校・地域に必要なつなぐ機能ってどんなもの？

- ・「3. 必要なコーディネート機能とそれを担う人材」の（1）の一覧から必要な機能をピックアップし、現在誰（どの担当者・どの組織）が担っているかを整理する（p.15～17）
- ・「2. 目指すべき人づくりの好循環」の（1）、（2）から今の自校・自地域に足りないコーディネート機能をピックアップする（p.11～13）
- ・「5. コーディネート機能の基盤となる組織（コンソーシアム）」をもとに組織としてどのような役割を果たすかを考える（p.33～35）

◎どんな人が高校と地域とつなぐ役割を担っているの？

- ・「4. 高校と地域をつなぐ人材の具体事例」を読む（p.20～32）

◎コーディネーターを配置したいけれど、使える制度ってあるの？

- ・「6. コーディネート機能の充実に向けて」の「人材配置に活用可能な既存制度」を読む（p.39～41）
- ・「4. 高校と地域をつなぐ人材の具体事例」からどのような形で配置しているかを読み解く（p.20～32）

はじめに

地域における高校の価値と「つなぐ人材」の必要性

「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」座長

小田切徳美（明治大学農学部 教授）

来年度から始まる、第2期の地方創生では、「高等学校の機能強化等」が重要な要素として位置づけられている。それにもかかわらず、地方における高校統廃合は急速に進んでいる。むしろ、高校を魅力化して、地域内外の人材育成の場として存続させ、さらに地方創生の拠点とすることの重要性は、海士町をはじめとする島根県における実践が早くから示している。

また、今年度、本研究会の事務局である三菱UFJリサーチ&コンサルティングと地域・教育魅力化プラットフォームが発表したレポートは、このような「高校魅力化」の取り組みが、地域の人口にプラスの効果をもたらし、さらに地域経済振興に果たす役割も大きいことを実証した。それを、信頼できる統計的処理により示した点は画期的であった。地元の高校の存続は地域の多くの人々の願いであるが、それを政府や地方自治体はサポートすべきであることを明らかにしたと言える。

こうした動きは、全国、特に地方部における高校とそれによる人材育成の重要性を従来以上に人々に訴えている。その点では、地方創生の正式名称である「まち・ひと・しごと創生」の「ひと」は、人口ではなく人材を指していることも、もっと知られてよい。まち・ひと・しごと創生法でも、「ひと」とは「地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保」と明記されている。地域との協働による教育の中で育った人材は、その地域の担い手となるにとどまらず、日本社会全体を担いうるのではないだろうか。

こうした流れを作っていく上で、「つなぐ人材」やその支援の必要性は、全国各地の取り組みを見る中で、痛切に感じられた。そして、本研究会を通して、研究会委員のみならず多くの方々と議論することにより、そのあり方が見えてきたと言える。とはいうものの、この報告書に書かれている内容は、「解答」ではない。むしろ、どのように考えたら良いのかという「解法」こそを示したと言える。つまり、ここでの議論を参照いただきながら、それぞれの高校・地域で、自分たちのところでは、誰が「つなぐ人材」の役割を担っているのか、さらにどういった人材や仕組みが必要かなど、対話を通じて、それぞれの「解答」に至ることを強く期待したい。

社会に開かれた学校をつくる

「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」委員

鈴木 寛

(東京大学大学院公共政策学連携研究部教授、慶應義塾大学総合政策学部教授)

社会が、教育が、変わろうとしている。高度経済成長という近代的な枠組みの中では、乱暴に言えば、人の幸せは個人所得、国の幸せは GDP（国内総生産）ではかることができた。そして、それに貢献できる学校や教育が、よい学校、よい教育とされてきた。それが今、曲がり角にきていることは、明らかだ。引き続き経済が重要な課題であることは言うまでもないが、私たちは、あまりにもそこに価値を置き過ぎた。今こそ、「人間の幸せとは何か」という根本から問い直すべきときなのだ。

にもかかわらず、表面上は何とか経営が成り立っている都市部の学校、特に県庁所在地にあるような伝統的な学校に限って、改革の動きが鈍いという声も聞こえてくる。人は、よほど追い詰められない限り、従前のシステムの手直しで乗り切ろうとするもの。変革とは、それほどに覚悟が必要であり、本気が試されるものなのだ。

その点、隠岐をはじめ、離島や山間部から始まった高校魅力化は、よくも悪くも、地域社会の存続をかけての取り組みであったため、本気度が違った。「辺境革命論」とも言われるように、いつの時代も変革は、既存の社会システムの中核から離れた場所から始まる。危機感に加え、しがらみにとらわれず、ある種の自由度をもって、理想を追求することができるのだろう。実際、各地で実践される高校魅力化の取り組みは、国の教育政策と方向性を同じにしているばかりか、むしろ、それを先取りしている。

地方には、都市部にはまだ表れていない問題が顕在化し、「課題先進地域」とも言われている。しかし、当然ながら、課題は都市にも山積している。学校を地域や社会に開く学校の魅力化は、もはや地方だけの取り組みではない。

教育に 100% の解決策などなく、可能性を信じて日々子どもたちと向き合い続けるしか術はない。そういう大人の姿を子どもたちは見つめている。結果だけを求めてきた近代と違い、これからはプロセスも大切だ。探究に終わりはない。

同様に、今、日本の教育は非常に注目されていて、高校魅力化を始めとした地域や教育関係者の悪戦苦闘の姿は、想像以上に多くの人々に影響を与えている。一方で、世界には頑張っている人たちのネットワークがたくさんある。そういう人たちとも連携し、志や知恵や情報をシェアしてほしい。奮闘はしても孤軍にはならないでほしいのだ。

私たち自身が、自らを社会に開き、多様な人たちと協働しながら PBL (Project based learning) に取り組むことで教育が変わり、地域が変わり、社会が変わる。そうした新しい教育史、人類史をつくっていく、貴重な毎日をともに歩んでいきましょう。

「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」について

「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会（以下、本研究会）」は、文部科学省の2019年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（以下、本事業）」における「PDCAサイクル構築のための調査研究」の一環として、開催された。

本事業は、2018年3月に公示された新しい高等学校学習指導要領を踏まえ、Society 5.0の社会を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、「経済財政運営と改革の基本方針2018（2018年6月15日閣議決定）」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2018（2018年6月15日閣議決定）」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等との協働によりコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取り組みを推進することを目的として行われている（2019年度は51校採択）。

そうした取り組みの先行事例では、高校と地域をつなぐ「コーディネーター」等と呼ばれる人材が重要であることが示唆されていた。そのため、高校と地域をつなぐ人材の位置づけや役割、育成等に関する今後の施策の方向性について、教育に限らない多様な視点で検討を進めることを目的として、本研究会を設置し議論を進めてきた。議論の中で、高校と地域をつなぐ人材（コーディネーター）だけでなく、高校と地域をつなぐ組織としてのコンソーシアムや、特定の人材が担うにとどまらない「コーディネート機能」について、広く検討が必要であるという方向性が見えてきた。そのため、本報告書においても、人材にとどまらない「コーディネート機能」も含めて議論の内容を、まとめている。

「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」委員（敬称略・50音順）

今村 久美 認定NPO法人カタリバ代表理事（第10期中央教育審議会委員）

太田 直樹 株式会社 New Stories代表（総務省政策アドバイザー）

小田切徳美 明治大学農学部教授（総務省過疎問題懇談会委員等複数の委員を兼任）

香山 真一 岡山県立和気閑谷高等学校長

（中央教育審議会新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ委員）

鈴木 寛 東京大学大学院公共政策学連携研究部教授、慶應義塾大学総合政策学部教授

（元・文部科学副大臣、前・文部科学大臣補佐官）

牧野 篤 東京大学大学院教育学研究科教授（中央教育審議会生涯学習分科会臨時委員）

牧野 光朗 長野県飯田市長

（全国市長会副会長、中央教育審議会初等中等教育分科会臨時委員）

宮城 治男 NPO法人エティック代表理事（まち・ひと・しごと創生会議有識者）

「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」開催日程・議題

○第1回会議

開催日時：2019年5月17日（金） 13:00～15:00

議題

1. 研究会の概要説明
2. 委員紹介
3. 座長の選任
4. コーディネーターに関する現状と研究会のゴールの設定
5. コーディネーターの役割（機能）の検討
6. 今後議論すべき論点・次回までの検討事項の整理

○第2回会議

開催日時：2019年7月12日（金） 16:30～18:30

議題

1. コンソーシアムの機能
2. コーディネート機能（人材・組織）支援に必要な仕組み
3. 今後議論すべき論点・次回までの検討事項の整理

○第3回会議

開催日時：2019年10月11日（金） 15:00～17:00

議題

1. 生徒の成長・地域の変化とコーディネート機能の役割
2. コーディネート機能の充実に向けた今後の方向性
3. 今後議論すべき論点・次回までの検討事項整理

○第4回会議

開催日時：2020年1月17日（金） 10:00～12:00

議題

1. コーディネート機能の充実に向けた今後の方向性（現場の意見を踏まえた検討）
2. 本研究会の報告書公表に向けた検討
3. 今年度の総括と来年度以降議論すべき論点

1. なぜ高校と地域の協働が必要なのか

(1) 社会に開かれた教育課程の実現と高校を核とした地方創生

これからの社会を生きる子どもたち一人一人に「生きる力」を育成するために、新しい学習指導要領では、各教科等において、以下の三つの資質・能力を育成することとされている。

- ・実際の社会や生活の中で生きて働く「知識及び技能」
- ・未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」
- ・学んだことを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力、人間力等」

こうした力を育てていくための基盤として、

- ①よりよい学校教育を通じてよりよい社会を作るという目標を学校と社会とが共有し、
- ②それぞれの学校において、必要な教育内容を明確にしながら、
- ③社会との連携・協働によってそのような学校教育の実現を図る

ことを目指す「社会に開かれた教育課程」という考え方が掲げられている。[文部科学省初等中等教育局教育課程課, 2020]

社会というと抽象的だが、これらの言葉を地域に変えてみるとどうだろうか。高校が所在する地域、在籍する生徒が住む地域などにおいて、どのような地域社会を作るのか対話しながら、そうした地域社会を作るために必要な力を身につけられるような教育内容を考える。こうして検討された力を身につけることが、生徒にとっても、これからの社会を生きていく上で必要なことになるのではないだろうか。このように、教育の文脈において、高校と地域の協働は、その地域で育つ子どもたちにとって必要不可欠になってきている。

一方、地域の視点で見ても、高校生が地域社会の一員として地域に関わり、多くの大人が教育に関わることで高校が魅力的になっていくことが、地域自体の魅力にもなりうる。地方創生の文脈においても、昨年末に閣議決定された、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地方への移住・定着の推進に向けた若者の修学・就業による地方への定着の推進に際し、「高等学校の機能強化等」が掲げられた。この項目では、以下のように書かれている。

出身市町村へ親しみを持つ者、高校時代までの間に地元企業を知っていた者は、将来的に出身市町村へのUターンを希望する割合が高い傾向にあるなど、自らの地域を知ることが、将来的なUターン、そして、地域の将来を支える人材の確保につながる可能性がある。小学校・中学校・高等学校では、関係する各教科等において地域に関する内容が実施されているほか、総合的な学習の時間においても、「地域の人々の暮らし」や「伝統と文化」をテーマとした取組も行われている。このように、小学校・中学校・高等学校において、各教科等の学習を通じて、地域の産業や文化等への理解を深める「ふるさと教育」等により、地域に誇りを持つ人材の育成を推進する。

これに加え、地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えることができる人材の育成に向けて、高等学校の段階で地域を知り、親しむ機会を創出すること

が重要である。

このため、地域と高等学校の協働によるコンソーシアムの構築や、地域と高等学校をつなぐコーディネーターの配置・活用、キャリア教育、RESASを用いた地域学習など、地域と高等学校が連携・協働して、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組等を推進する。あわせて、全国から高校生が集まるような魅力的な高校づくりを支援し、高校生が他の地域の高校で学ぶ「地域留学」を推進する。また、地域経済の活性化を担う人材を養成する農業高校、工業高校、商業高校などの専門高校等においては、地方公共団体や産業界、大学等との連携・協働による実践的な職業教育を推進するとともに、実験・実習に必要な産業教育施設・設備の充実を図り、質の高い専門的な教育を推進する。

若者が地方の魅力を知る機会が少ないことにより、東京での進学、就職を選択していることも東京圏への一極集中の要因の1つであると考えられる。このため、中高生等の早い段階から職業意識の形成を図り、地元で暮らすことの魅力や地元企業の魅力等が若者に浸透するよう地域社会全体で取組を推進する。[閣議決定, 2019]

小中学校までは市町村立の学校が多いが、高校は都道府県立が多くなることもあり、立地する市町村と切り離されがちである。市町村としても、12年間の学びをつなげていく視点を持つことが必要である。

これに関連して、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（以下、弊社）が、一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム（以下、地域・教育魅力化プラットフォーム）と共同で実施した調査の結果からも、高校の統廃合により市町村の人口1%相当が転出超過になり [阿部剛志・喜多下悠貴, 2019]、高校魅力化により総人口は5%超増加、消費額は3億円増加するという推計が出されている [小林庸平・喜多下悠貴, 2019]。これまでは、市町村が、都道府県立高校等に関わるきっかけはなかなかなかったかもしれない。しかしながら、地方創生における高校の価値が改めて示される中で、市町村としても高校を核とした地方創生に取り組む必要性が示唆されている。

これらの視点から、その地域で育つ子どもたちの成長を軸に、教育と地方創生を両輪と捉えて、進めていく必要があると言えよう。

(2) 高校と地域の協働による成果

高校と地域の協働による成果を数値で見られるようにするため、弊社と地域・教育魅力化プラットフォームは「高校魅力化評価システム」を開発した。これは、アンケート調査により、生徒の学習活動、地域の学習環境、生徒の能力認識、生徒の行動実績、生徒の満足度等の指標を測るものである。本システムを用いて実施した島根県内で以前から地域との協働による高校魅力化を実践してきた16校（以下、魅力化校）の生徒と、全国調査における高校生の意識を比較すると、以下の項目等で魅力化校の生徒の方が高くなっている。

「先生、保護者以外に、地域に気軽に話せる大人がいる」+29.3%

「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している」+27.2%

「地域をよりよくするため、地域における問題に関わりたい」+25.3%

「将来、自分の住んでいる地域のために役に立ちたいという気持ちがある」+28.6%

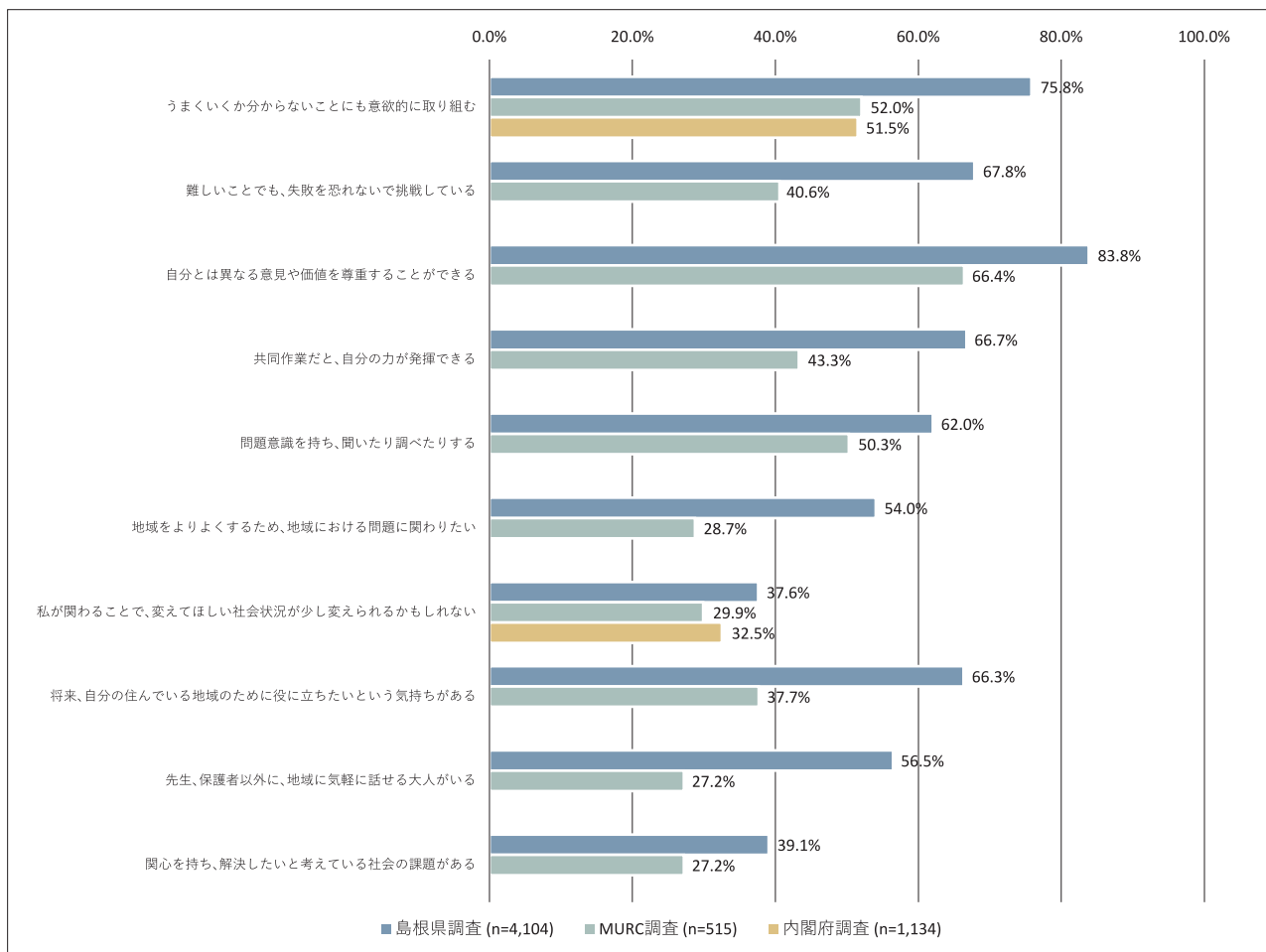


図1：「高校魅力化評価システム」に関する試行的調査の結果（抜粋）（MURC政策研究レポート「『魅力ある高校づくり（高校魅力化）』をいかに評価するか」〔喜多下悠貴・阿部剛志, 2019〕より）

注）島根県調査、MURC（弊社）調査の数値は、各質問について、「あてはまる」「どちらかと言えばあてはまる」の回答の合計値。内閣府調査は、同様に「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の回答の合計値。

出所）三菱UFJリサーチ&コンサルティング「高校生と地域社会との関わりに係る実態調査」、島根県「平成30年度 高校魅力化における学習環境アンケート」、内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）」より弊社作成

この結果から因果関係までは断定できないが、現場でのヒアリングから、地域の大人との関わりを持ちながら、主体的な挑戦を重ねる中で、地域のために何かしたいという気持ちが育ち、将来も何かしらの形で役に立ちたいと考える生徒が育っている様子が見て取れたことと総合的な結果が得られたと言える。高校が教育の場であると同時に、地域の人づくりの意味も兼ね備えていることが改めて浮き彫りになっているのではないだろうか。この「高校魅力化評価システム」は、本事業におけるPDCAサイクル構築のための調査研究の一環として、採択校・アソシエイト校（任意）に導入されている。1学期中にアンケートを実施してもらい、10月の全国サミットで、各校の結果レポートを返却し、自校の現状を把握し、次の一手（改善策）を考える研修を実施した。レポートを見ながら、他校の関係者と対話したことによる気付きも大きかったとの感想が多くあった。

このデータを集計・分析したところ、コーディネート機能の一部である生徒と地域をつなぐ「橋渡しする大人」の有無に関連して、次のような結果が得られた。

- ・地域課題解決学習を行い、橋渡しをする大人がいる場合、最も生徒の資質・能力の自己認識が上位に分布する割合が高い。
- ・地域課題解決学習を行っているが、橋渡しをする大人がいない場合、資質・能力の自己認識が上位に分布する生徒の割合は、橋渡しをする大人はいるが、地域課題解決学習を行わない場合より、低くなっている。

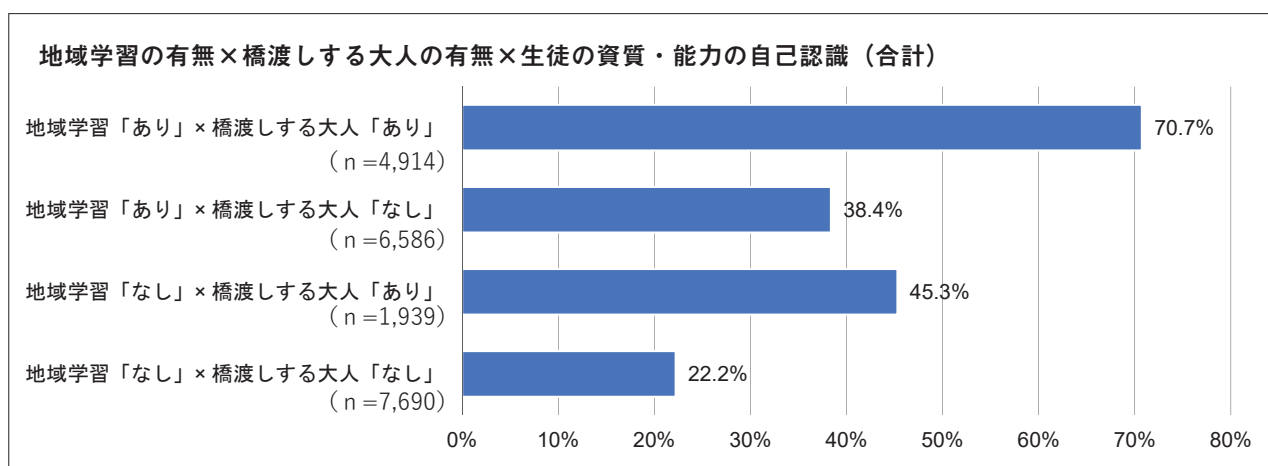


図2：地域学習の有無・橋渡しする大人の有無と生徒の資質・能力の自己認識の分布

注) 「地域学習」: 「地域の課題の解決方法について考える」に「よくある」+「時々ある」=あり、「あまりない」+「ほとんどない」=なしに分類。

注) 「橋渡しする大人」: 「地域の人や課題など、興味を持ったことに対してすぐに橋渡しをしてくれる大人がいる」に「あてはまる」+「どちらかといえばあてはまる」=あり、「どちらかといえばあてはまらない」+「あてはまらない」=なしに分類。

注) 「資質・能力自己認識合計点」: 生徒の主体性・協働性・探究性・社会性の自己認識に関する設問（26問、1（低評価）～4（高評価）の選択肢式）の合計点をz得点化（平均0、標準偏差1の得点に返還）し、0より大きい者を「上位」と定義。

注) $p < 0.001$

こうした結果からも、高校と地域の協働による教育を生徒の成長につなげるためには、コーディネート機能が重要であると言える。

(3) コーディネート機能の必要性

こうしたコーディネート機能の現状については、全国都道府県教育長協議会第2部会の平成30年度調査研究でも、全国調査が実施されている。[全国都道府県教育長協議会第2部会, 2019]

この調査によると、地域と学校の連携・協働におけるコーディネート機能の強化・充実のためのコーディネーターの必要性については、47都道府県中43県（以下、都道府も含めて県と表記）が「必要」と回答しており、ほとんどの都道府県がその必要性を認識していることがうかがえる。コーディネーターを配置することにより見込まれる成果・効果としては、「学校と地域の関係性が深まる」が35県と最も多く、次いで「学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる」が34県、「各地域の特色を活かした教育活動が見られるようになる」が31県となっていた。

一方で、コーディネーターを配置する上で課題と考えていることは、「コーディネーターを担う人材がない」が27県と最も多く、次いで「雇用等に係る経費負担が大きい」が24県、「学校や行政におけるコーディネーターの役割に対する理解が不十分」が18県と順に多くなっていた。こうした課題に対して、地域と学校の連携・協働におけるコーディネート機能の強化・充実に向けて行政に求められる役割を尋ねたところ、国・都道府県・市町村で求められる役割が異なることが見えてきた。具体的には、国に求められる役割は、「財政面での支援の充実」が87.2%と最も高く、次いで「制度面の条件整備」が72.3%、「コーディネート機能の強化・充実に向けた方針・ビジョンの明確化」が34.0%となっていた。

都道府県に求められる役割は、「都道府県立学校と市区町村との連携・協働体制の構築支援」が46.8%と最も高く、次いで「コーディネーターの養成・研修に係る取組の充実」(44.7%)、「財政面での支援の充実」(34.0%)となっており、市区町村に求められる役割は、「コーディネーターへの日常的なサポート体制の充実」が44.7%と最も高く、次いで「職務環境・条件の整備」(36.2%)、「コーディネーターの募集・採用に係る取組の充実」(34.0%)となっていた。

高校と地域をつなぐコーディネーターは、現場の切実な必要感から、現在全国で140名を超えるほどまで広がってきている。しかし、その配置や育成に関わる国の制度や仕組みが追いついていないため、現場では圧倒的な人材不足と場当たりの配置・育成が日々広がっているという状況が見えてきた。こうした課題を解決するべく、本研究会では、コーディネート機能の強化・充実に向けた方針・ビジョンを明確化し、財政面の支援や制度の整備も含めた今後の方向性について検討を進めることとした。

2. 目指すべき人づくり・地域づくりの好循環

(1) 生徒の成長・地域の変化が起こり続ける持続可能な流れ

コーディネート機能を充実させることで、生徒の成長、地域の変化が起こり続けるようにしていくために、意識すべき流れを次の図でまとめた。

高校と地域が協働体制や支えるコーディネート機能があることで、大人の在り方も醸成され、各高校・地域の特色を生かした教育活動が可能になる。そうした教育活動を協働して行う中で、学びの土壌が豊かになり、生徒の成長につながる。その結果、意志ある進路選択をする生徒が増え、意志を持って地域にとどまったり、一度地域を出るが学び続けて将来的には地域に還ったり（Uターン）、地域外から地域に関わったり（関係人口の増加）、地域外からの転入者が増えたり（Iターン・教育移住）して、意志ある人の還流ができていく。何より意志ある大人が増え、そうした人たちが持続可能な地域づくりを行っていくことが、地域の教育力も高めていくのである。

このような流れをつくるためには、教育課程という明示的なカリキュラムだけでなく、学習環境・土壌や、教職員・コーディネーター・コンソーシアム関係者等の在り方といったヒドゥンカリキュラム（教育者の言動等から無意識に伝わる隠れたカリキュラム）を意識する必要があると考えられる。

高校と地域の協働による持続可能な人づくり・地域づくりの流れ

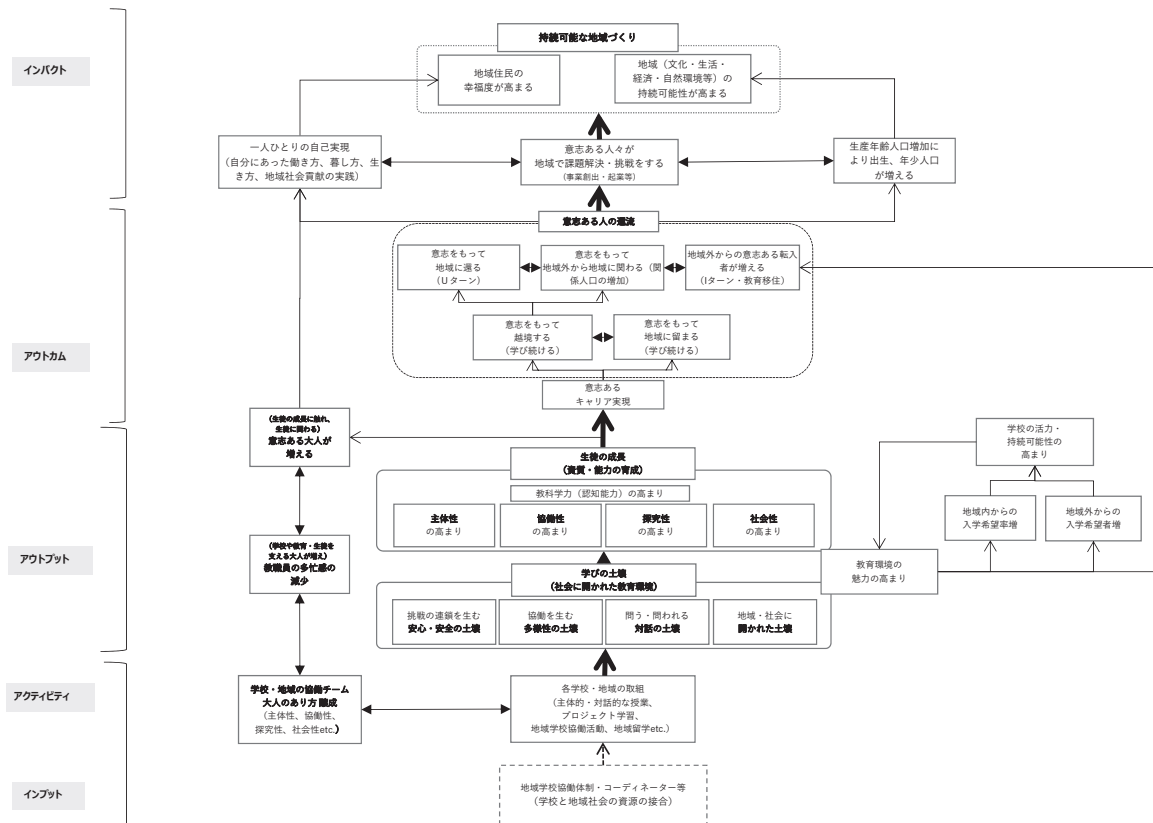


図3：高校と地域の協働による持続可能な人づくり・地域づくりの流れ

(2) 生徒の成長・地域の変化のプロセスとコーディネート機能の役割

具体的に、高校・地域にコーディネート機能があることで、生徒や地域にどのような変化が起きるのか。各地の事例をもとにイメージ図を作成した。

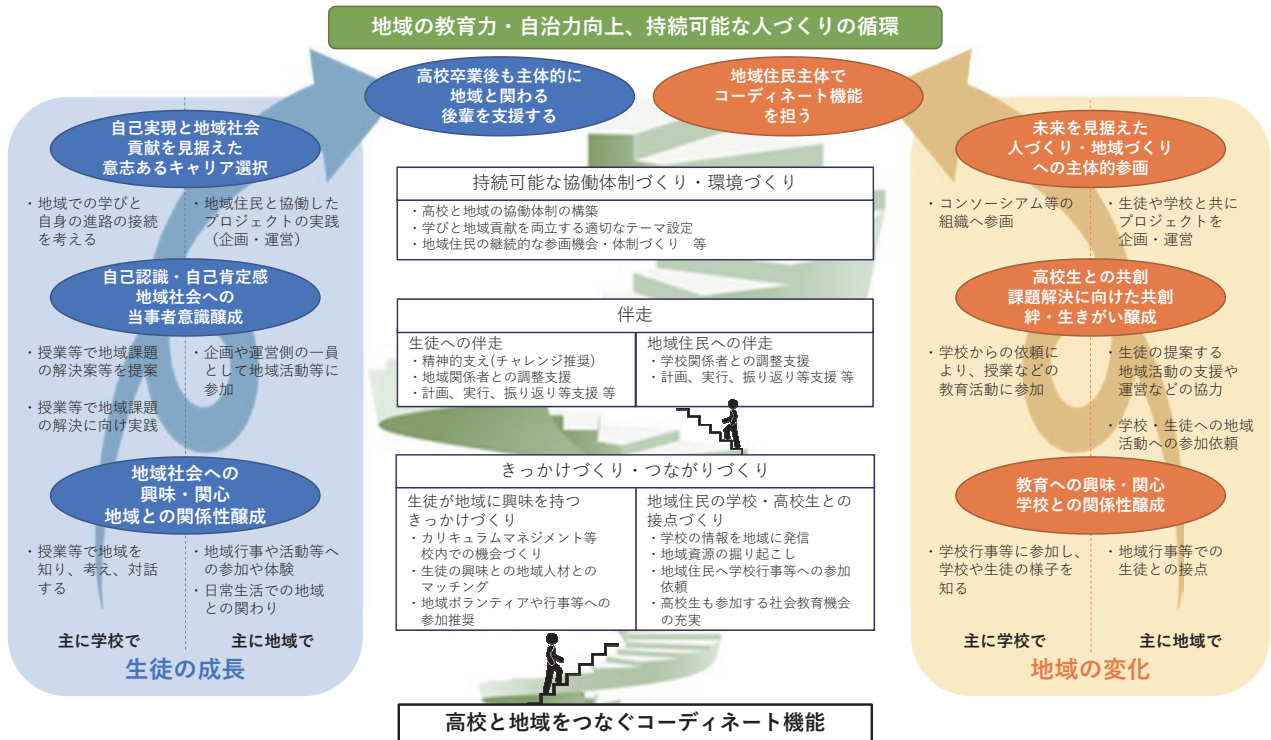


図4：高校と地域の協働による生徒の成長と地域の変化イメージ

生徒の成長と地域の変化のそれぞれの左側が高校の教育課程等、学校内を中心にした活動や役割、オレンジが地域を中心にした活動や役割である。下から上へ学校と地域を行き来しながら、生徒が成長・地域が変化していく。

まず、生徒は日常生活で地域と関わったり、授業等で地域について知ったり、考えたり、地域住民等と対話したりすることで、地域社会への興味・関心が生まれ、地域との関係性が醸成される。関係性が出来ると、地域行事等へ参加する機会が増え、そうした中で、地域への興味・関心が高まると、授業で地域課題の解決案等を提案したり、実践したりする学習にも主体的に取り組めるようになる。そうした活動を通して、自分自身は何ができて何ができないのか、どのようなことに充実感を感じるのかといった自己認識が深まり、提案に対して地域からフィードバックをもらうことを通して、地域に受け入れてもらえた感覚や自己肯定感、地域への誇り(自地域肯定感)が高まるとともに、地域社会に対する当事者意識が醸成され、地域の課題が自分ごとになっていく。その先に、授業等で課題解決に向けた実践をしたり、地域活動を企画・運営したりする段階に行く。始めは大人に支援されてやっていくところから、地域に関わることで何か変化を起こせた感覚が持てるとさらに行動の幅が広がり、大人を巻きこんでプロジェクトをやっていくようになる。卒業が近づいて、地域での学びと自分自身の生き方・キャリアをつなげて考えるよう

な学習が入ってくることで、自己実現と地域社会への貢献を見据えたキャリア選択につながっていく。そうした高校時代を経ると、卒業後も関係人口的に関わることも想定される。育ててもらったところから、育てる側として後輩（次代の高校生）に関わっていく流れもできる。

こうした生徒の成長に対して、コーディネーター人材は、指導するというより、授業での機会をつくったり、地域行事の情報提供や人の紹介をしたりするなど、地域に興味を持つきっかけをつくったりする。さらに、生徒のプロジェクトに伴走したりすることで背中を押し、こうした取り組みを促す。生徒の学び（成長）と地域住民のニーズについて、どちらかに偏ると、生徒が地域活性化のために使われるような状況が生まれ、地域が疲弊したりすることもある。そうならないように、生徒にとっての学びと地域住民にとっての学びが両立する課題の設定や関わり方を調整する必要がある。

地域側、特に地域住民の変化がどう起こるかについても、似たような流れをたどる。地域行事などで生徒や高校との接点ができ、高校や生徒のことを知って関わることで、教育への興味・関心や高校との関係性が育まれる。関係性ができる中で、依頼されて教育活動に参加したり、生徒の活動に協力したり、逆に地域活動に生徒の参加を依頼したりと手伝ったり手伝ってもらったりする段階になる。そこからさらに、教育活動に関わることを通して自分自身にも学びがある、高校生と共に学ぶという関係性になり、地域の課題解決に向けて一緒に取り組むようになり、自分自身の生きがいにもなっていく。その段になると、コンソーシアムや教育活動の協議の場に参加したり、自分達の活動の中で高校や生徒と連携した活動を企画したり、主体的に教育活動に参画したりして、当事者性が高まり、生徒や高校とともにプロジェクトを行う段階になる。生徒と関わることで、子どもたちがこの地域に帰ってくるときに、どのような地域になっていくのかを未来志向で考えるなど視野も広がり、未来を見据えた人づくり・地域づくりへの主体的参画につながっていく。その先には、地域住民自身がコーディネーター機能を発揮していく段階になっていき、地域の教育力、自治力も高まり、持続可能な人づくりの循環ができていく。

コーディネーター人材は、こういった地域の変化を促すために、まずは高校と地域住民との接点づくりを推進する。さらに、高校生と地域の協働活動を仕掛けたり、住民主体の活動に伴走したりすることで、この流れを促進していく。地域社会自体が変化しつつある中で、受け皿として、地域にある個人のネットワークを豊かにし、一人ひとりが関わっていくような流れを作っていくという視点も欠かせない。こうした取り組みを通して、住民の自治力を上げていくことも考えていく必要がある。

そして、こうした流れを持続可能なものにするには、属人的な活動で終らせるのではなく、協働体制を構築していくということも必要になる。体制づくりについても、ただ形をつくれればよいわけではなく、高校や地域の現状を踏まえて、適切なプロセスやメンバーを検討していく必要がある。このように高校と地域をつなぐコーディネーター機能も生徒や地域の状態に合わせて役割を変えていくのである。

(3) コーディネート機能の位置づけ

このように、高校と地域をつなぎ、生徒の成長や地域の変化が起きるために必要なコーディネート機能を整理すると、高校から地域に働きかけるコーディネート機能（主に、「社会に開かれた教育課程の実現」を目指す）と、地域住民との関係を築きながら地域と高校をつなぐコーディネート機能（主に、「高校を核とした地方創生」を目指す）、そして、その協働体制におけるコーディネート機能が必要であることが、先行事例からは見て取れる。

高校・地域のそれぞれの状況により、どのような立場の人材（もしくは仕組み）がその機能を果たすかは異なるが、それぞれに含まれる役割は以下のようなものに整理される。

現状、自校・自地域においてどの機能は備わっているか、どの機能が不十分かを検討し、不十分な部分を充実させていくための方策を検討していくことで、自校・自地域にとって必要なコーディネート機能が十分に発揮される状態を目指していくのがよいのではないだろうか。

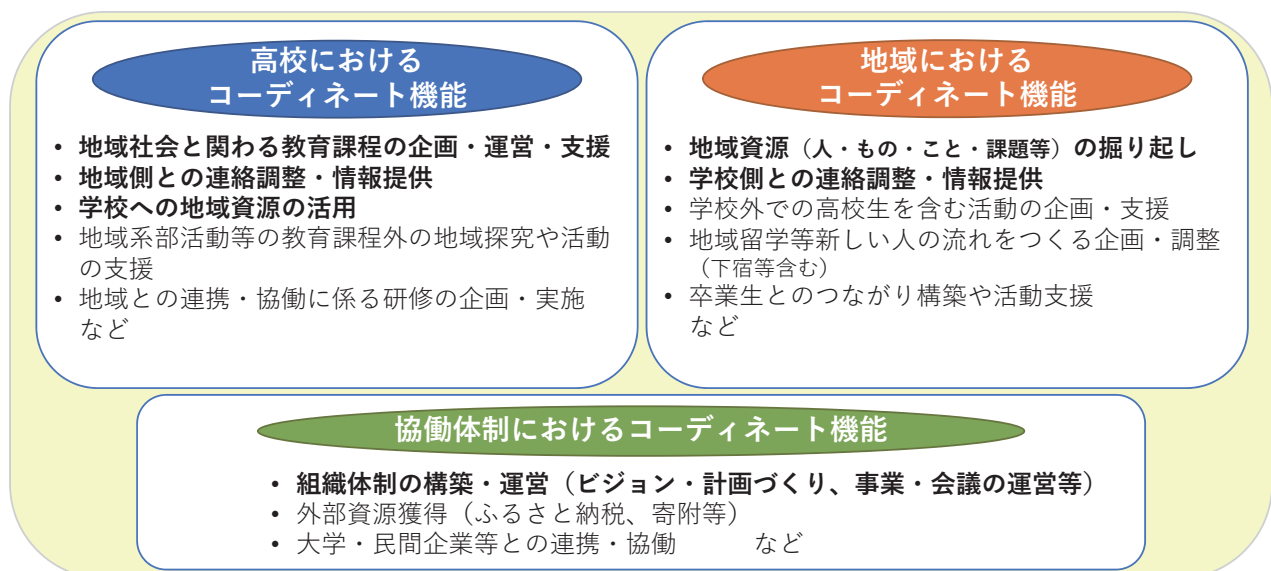


図5：高校と地域をつなぐコーディネート機能の位置づけ

3. 必要なコーディネート機能とそれを担う人材

(1) 必要なコーディネート機能の全体像

高校から地域に働きかける「高校におけるコーディネート機能」、地域住民との関係を築きながら地域と高校をつなぐ「地域におけるコーディネート機能」、それらをつなぐ「協働体制におけるコーディネート機能」の3つが必要であることは述べたが、具体的にはどのような機能が必要なのか、先行事例における取り組みも参考に整理した。

3つの機能を、3~4の具体的な役割に分け、さらに求められる内容によって、マネージャー、プレーヤー、サポーターと3つに分けている。それぞれの機能において、

- ・マネージャー：課題を設定し解決の枠組みを整え、全体を統括する
- ・プレーヤー：設定された課題に対して、計画を立案・実行・改善する
- ・サポーター：現場に寄り添いながら、計画の実現を支援する

というような内容となっている。

例えば、高校におけるコーディネート機能のうち、「カリキュラム（授業）における地域連携」であれば、これからカリキュラムを再構築しようとするところでは、高校関係者はもちろん地域関係者も含めて育成したい資質・能力について対話する場を設けたり、その上で、具体的な年間指導計画の策定や評価方法を設計したり、カリキュラムの推進に必要な体制構築を行ったりするマネージャークラスの役割を担える人材が必要であろう。そうしたカリキュラムがすでにできている高校は、総合的な探究の時間等の授業における単元・時間の指導案づくりや、教材作成、授業におけるファシリテーションなどの運営支援ができるプレーヤークラスの人材が必要になるだろう。こうした業務は教職員で担えるということであれば、コーディネート人材に求められる役割は、プレーヤークラスに書いてあるもののうち、授業における地域人材との連携・調整だけになるかもしれない。地域によっては、この部分と、地域におけるコーディネート機能の「地域人材の発掘や育成、教育資源の収集・整理」のマネージャークラスの「地域における人材発掘・人材育成の制度構築」の地域資源や課題の把握・分析、地域人材の学び支援や育成を同じ人材が担う場合もあるかもしれない。

この表には記載ないが、地域内の幼稚園・保育園、小学校、中学校、大学等の異校種との連携・協働におけるコーディネート機能が必要という声も多くあった。

それぞれの高校・地域に全ての機能が必要なわけではなく、自校・自地域に必要な機能はどの部分かを見極め、それを現状誰が担っているのか、もしくは必要にもかかわらず担えていないのかを見ていくことで、打つべき施策が見えてくるのではないだろうか。

表1：コーディネート機能の整理

機能	役割	マネージャー（設計）
高校における コーディネート機能	カリキュラム（授業）に おける地域連携	学校や地域の特色を活かした学校全体のカリキュラムの策定支援・実施体制構築
		<ul style="list-style-type: none"> ・育成したい資質・能力や年間指導計画の策定支援 ・評価方法の設計 ・カリキュラム推進の体制構築 など
	生徒会・部活動・学校 行事における地域連携	カリキュラムと連動した、年間を通じた活動の企画立案・運営体制構築
		<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じた生徒会活動・部活動・学校行事の再構築 ・必要な運営体制の構築 ・地域連携型部活動の新設 など
	地域外・海外との連携 事業の推進・支援	新たな地域外・海外との連携事業の構築
		<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの一環としての新たな海外連携事業構築 など
地域における コーディネート機能	県外や海外など地域外 からの生徒募集	募集制度の設計支援・受け入れの環境整備
		<ul style="list-style-type: none"> ・県外生徒募集方針の策定支援 ・説明会や広報などの募集戦略の設計・実施 ・寮や下宿先の整備・調整 など
	学校外での学習環境整備、 活動機会の推進・支援	放課後・土日等学校外での新たな学習環境構築
		<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育及び民間企業等との調整・協議 ・公営塾設置等の設計・体制づくり ・スタッフ採用 など
	卒業生と学校や地域を つなぐ機会の設計・運営	卒業生と地域をつなぐ仕組み構築
		<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の登録システム構築 など
地域人材の発掘や育成、 教育資源の収集・整理	地域における人材発掘・人材育成の制度構築	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源や課題の把握・分析 ・地域人材の学び支援や育成 ・人材バンクの構築 など 	
協働体制における コーディネート機能	協働の組織体制の構築・ 運営	協働体制の立ち上げ、長期ビジョンの策定
		<ul style="list-style-type: none"> ・高校と地域の協働体制（コンソーシアム）等の構築 ・共通ビジョンや事業計画の策定案支援 など
	助成金、寄付金などの 外部資金の獲得	新たな資金獲得先の開拓
		<ul style="list-style-type: none"> ・寄付金や助成金などの外部資金の獲得・活用 ・関係機関との協議 など
	外部人材の確保、外部 機関との連携	地域外の外部人材・外部機関との連携の制度構築
		<ul style="list-style-type: none"> ・大学や民間企業等と連携した新規事業の設計 ・他地域との連携・協働、国との折衝 など

プレイヤー（運用）	サポーター
定められたカリキュラム内の授業における探究学習等の地域連携の企画・実施支援	授業運営のサポートとして参加（授業当日中心）
<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な探究の時間の指導案づくり ・教材作成やファシリテーションなどの運営支援 ・授業における地域人材との連携・調整 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・探究活動の1グループの活動支援、連携先との調整 など
顧問等として地域と連携する生徒会活動・部活動の指導	特定の行事・イベント等における地域との連携支援
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒会で地域と連携した活動の企画策定支援 ・地域と連携した活動を行う部活動の指導 ・学校行事等における地域連携に関連する調整 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事における地域連携企画、部活動におけるイベント等の企画・実施支援 など
策定された事業内での活動推進	特定の連携先との調整
<ul style="list-style-type: none"> ・海外巡検やフィールドワーク等の企画・調整 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定のフィールドワーク先との詳細の調整 など
募集制度運用、受け入れ後の運用	受け入れた生徒と地域の交流支援
<ul style="list-style-type: none"> ・県外での説明会での生徒募集、広報活動 ・寮の運営 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外生徒等の地域との交流にかかる情報提供 ・個別の交流機会の提供 など
学習機会の充実に向けた既存施設・既存プログラムの企画・運用	特定のプロジェクトの活動支援
<ul style="list-style-type: none"> ・日常のコンテンツの設計、施設の運営 ・生徒の地域ボランティアや公民館事業への参加の調整、海外留学等の調整 ・生徒の地域活動の伴走支援 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の地域プロジェクトにボランティアとして参加 など
卒業生と地域をつなぐ仕組み内でのプログラム運営	卒業生会メンバーとしての活動
<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生と地域をつなぐイベント等の設計・実施 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生会の活動への参加 など
地域と高校の持続的な接点づくり	学校への情報提供
<ul style="list-style-type: none"> ・地域への活動広報 ・地域人材の要望や意見の収集 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への地域行事等に関する情報提供 など
協働体制の運営、事業の進捗管理	協働体制のメンバーとしての参画
<ul style="list-style-type: none"> ・定例会議、ワークショップの企画・運営 ・事業進捗管理、予算管理 ・アンケート調査やデータ分析 ・関係者との調整 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議への出席、意見出し ・協働活動への参画 など
資金獲得にかかる調整・運用	資金獲得への教育
<ul style="list-style-type: none"> ・資金獲得にかかる書類作成 ・寄付者等との調整 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・周囲への寄附集めの呼びかけ など
地域外の外部人材の確保・活用の推進	外部人材の紹介
<ul style="list-style-type: none"> ・大学生、社会人インターン、ボランティア、外部専門家等との連携 ・人材採用、人材募集説明会の実施 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて外部人材の紹介 など

(2) コーディネート機能を担う人材の現状

この機能の分類をもとに、本事業の採択校・アソシエイト校において、どのような人材がコーディネート機能を主に担っているのか等の現状を把握し、さらなるコーディネート機能の充実に向けた今後の方向性の検討に活かすため、アンケートを実施した。

《アンケートの概要》

名 称：高校と地域の連携・協働におけるコーディネート機能に関する調査

実施期間：2019年11月26日～2020年1月9日

(12月20日を締切としていたが、遅れての回答があったため期間を延長)

送付方法：管理機関担当者に送付し、各校からの回答を依頼

送付数：92校（指定校51校・アソシエイト校41校）

回収率：85.9%（指定校49校・アソシエイト校30校）

なお、本事業では、コンソーシアムにおいて、以下を自校の教員以外の者から指定することとされている。

- ・カリキュラム開発等専門家（地域魅力化型又はプロフェッショナル型）
地域や学校のニーズや現状・課題の分析を通じたカリキュラム開発及び人材の発掘・教育資源の収集・整理等のプロジェクトマネジメントに係る業務を担う者
- ・海外交流アドバイザー（グローバル型）
海外の機関と連携交渉を行うことができる者
- ・地域協働学習実施支援員（全ての型）
各教科・科目や総合的な探究の時間等の実施時における外部とのコーディネート、探究的な学習活動のファシリテーションに係る業務を担う者

高校と地域の連携・協働にかかる業務について、上記の人材も含めて主に誰が担っているかを聞いたところ、全体的に、高校管理職・高校教員が多くの役割を主として担っていた。カリキュラム開発等専門家は、カリキュラム開発はもちろん、プロジェクトマネジメントの一環としてカリキュラム以外の部分（共通ビジョンの策定・事業計画の策定・遂行、外部機関と連携した新たな技術・サービス・人材の活用整備）を担っているケースも見られた。地域協働学習実施支援員は、地域人材の発掘や育成、教育資源の収集・整理、地域内外の地域連携における関係者との連携の推進・支援等を担っているケースが多かった（図6参照）。

このような状況になっている理由として、カリキュラム開発等専門家や地域協働学習実施支援員の多くが、非常勤やボランティアとして配置されており、月1日～それ以下の勤務日数になっていることが考えられる。こうした状態では、あまり多くのコーディネート機能は担えず、教職員が多くの役割を担わざるを得ないのではないだろうか。

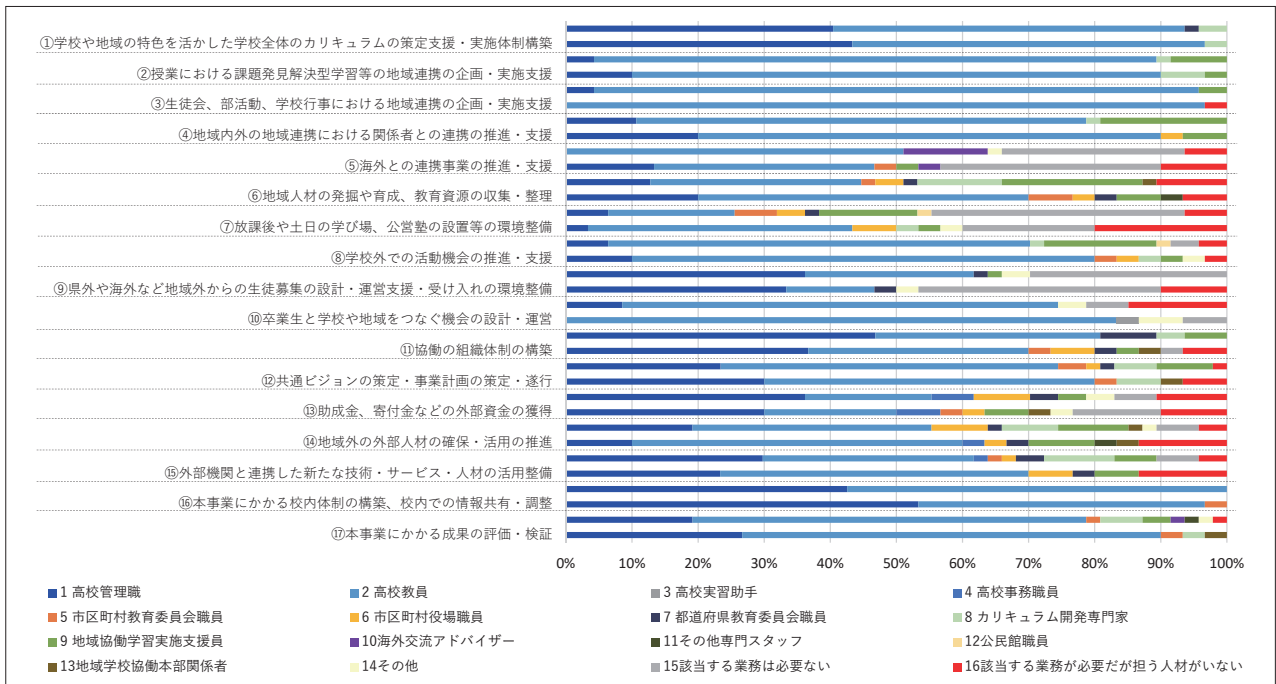


図6：高校と地域の連携・協働にかかる業務の役割分担（上段：指定校、下段：アソシエイト校）

同アンケートにおいて、コーディネート機能の充実に向けた人材配置について、専任コーディネーター人材については82%、地域連携担当教職員については86%が必要と答えている。

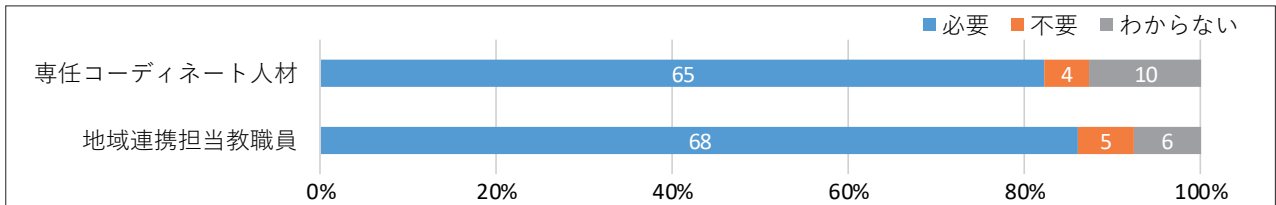


図7：コーディネート機能の充実に向けた人材配置の必要性

それぞれの人材に期待する役割にも特徴があった。専任のコーディネーター人材には、地域人材との連携の中核としての役割が、地域連携担当教職員には、地域と連携した教育課程の中核としての役割が期待されていることが見て取れる。

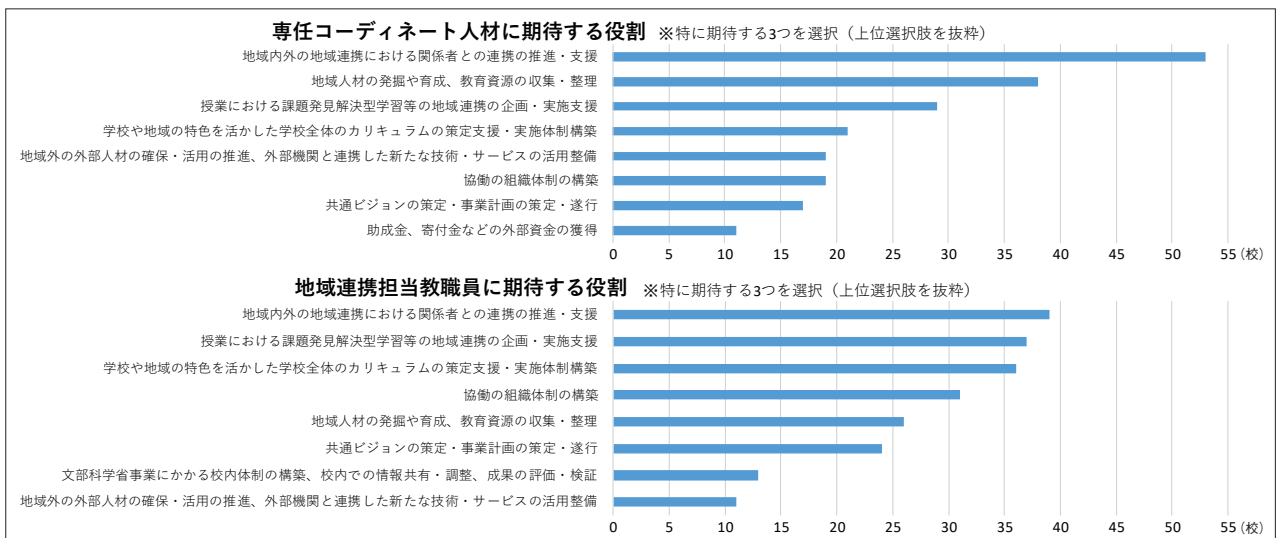


図8：それぞれの人材に期待する役割

4. 高校と地域をつなぐ人材の具体事例

上記アンケートと同時に、採択校51校を対象として、高校と地域の協働における「コーディネート人材」事例の推薦を依頼した。具体的な条件は次の通り。

高等学校において、学校における教育や教育環境をより魅力あるものとするため、学校内（生徒、教職員、授業、部活動、学校行事等）と学校外（地域内外の教育資源、行政、大学、NPO、メディアなど）をつなぎ、効果的な学習活動を創出する役割を担う「コーディネート人材」について、以下の3点を満たす事例。

（カリキュラム開発等専門家、地域協働学習実施支援員、海外交流アドバイザー、教職員、行政職員等も含み、役職は問わない）

- ①高校と地域の連携・協働を推進することで、これからの地域・社会を担う人材の育成に貢献している
- ②学校内外・地域内外からの高い評価を得ている
- ③取り組みの中核的な役割を担っている人材、もしくはその取り組みを支援した外部専門家である

これに対して、地域魅力化型の5校から8名を推薦いただいたので、紹介したい。勤務形態や役割は、それぞれの学校・地域において必要なコーディネート機能によって、さまざまであることが分かる。それぞれの主な役割を以下にまとめている。

	学校名	事業における役職	勤務形態	主な役割						
				協働体制構築	ビジョン策定	カリキュラム策定	授業での地域連携	部活動等での地域連携	地域人材発掘	学校外での活動支援
1	岩手県立大槌高等学校	カリキュラム開発等専門家	主に高校で週5日勤務(NPO職員)	○	○	○				
		地域学習実施支援員①	主に高校で週5日勤務(NPO職員)				○			○
		地域学習実施支援員②	主に高校で週5日勤務(NPO職員)				○			○
2	山形県立新庄北高等学校	地域協働学習実施支援員	県職員として総合支庁に勤務	○					○	
3	浜松学芸高等学校	教諭(地域創造コースプロジェクトリーダー)	自校で教員として勤務					○		○
4	岡山県立和気閑谷高等学校	カリキュラム開発等専門家①	主に高校で週2日勤務(一般社団法人代表)	○		○				
		カリキュラム開発等専門家②	主に高校で週2日勤務(中学校非常勤講師)				○		○	
5	熊本県立上天草高等学校	カリキュラム開発等専門家・地域協働学習実施支援員(兼任)	主に高校で週4日勤務(地域おこし協力隊)				○		○	

各学校の本事業における構想の概要資料（各校から提供いただいた）と照らし合わせながら、各校・自地域に必要なコーディネート機能の在り方を考える一助としていただきたい。

(1) 岩手県立大槌高等学校（大槌高校）

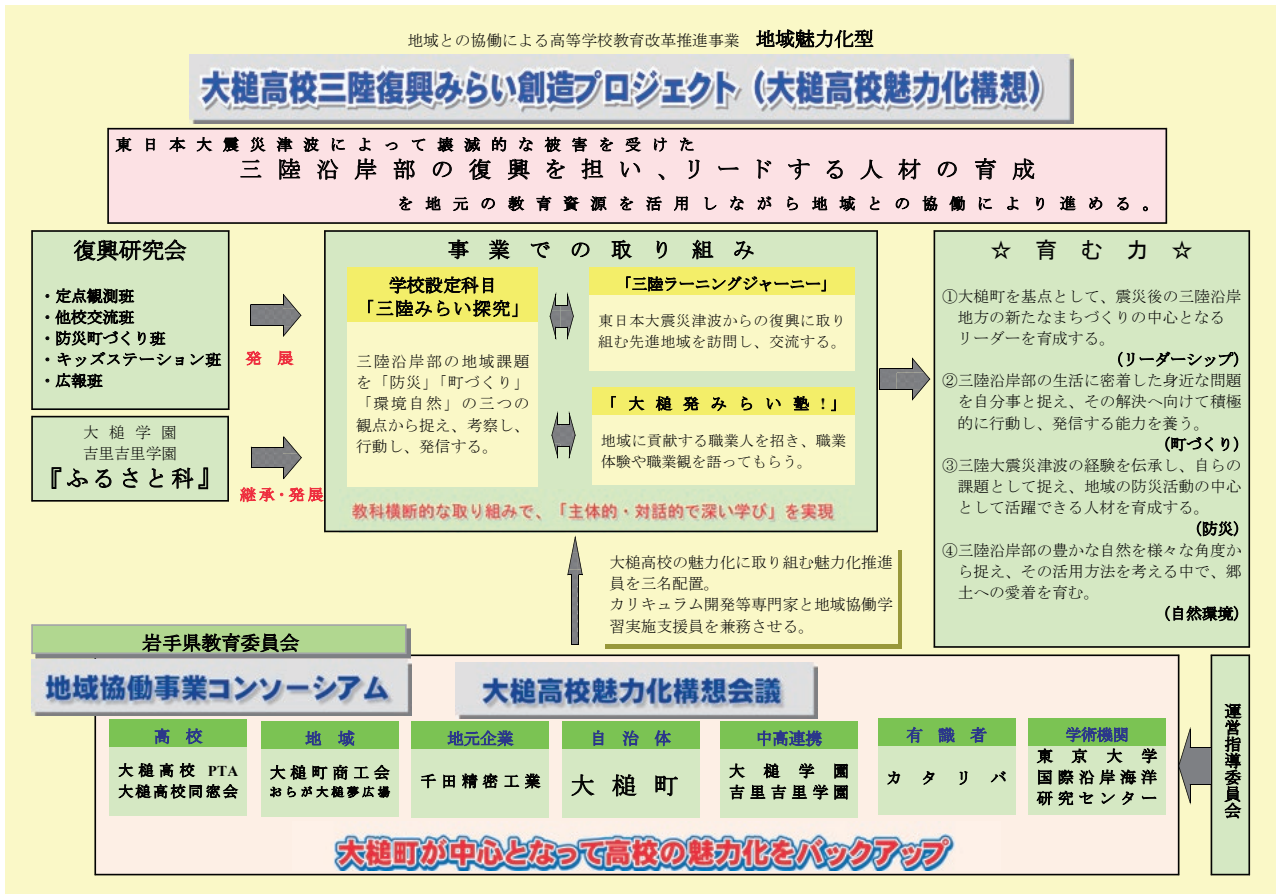


図9：大槌高校構想概要（大槌高校提供）

上記の構想実現のため、次のようにカリキュラム開発等専門家1名、地域協働学習実施支援員2名を常勤（週5日勤務）で配置している。

それぞれの具体的な役割を以下の図にまとめた。

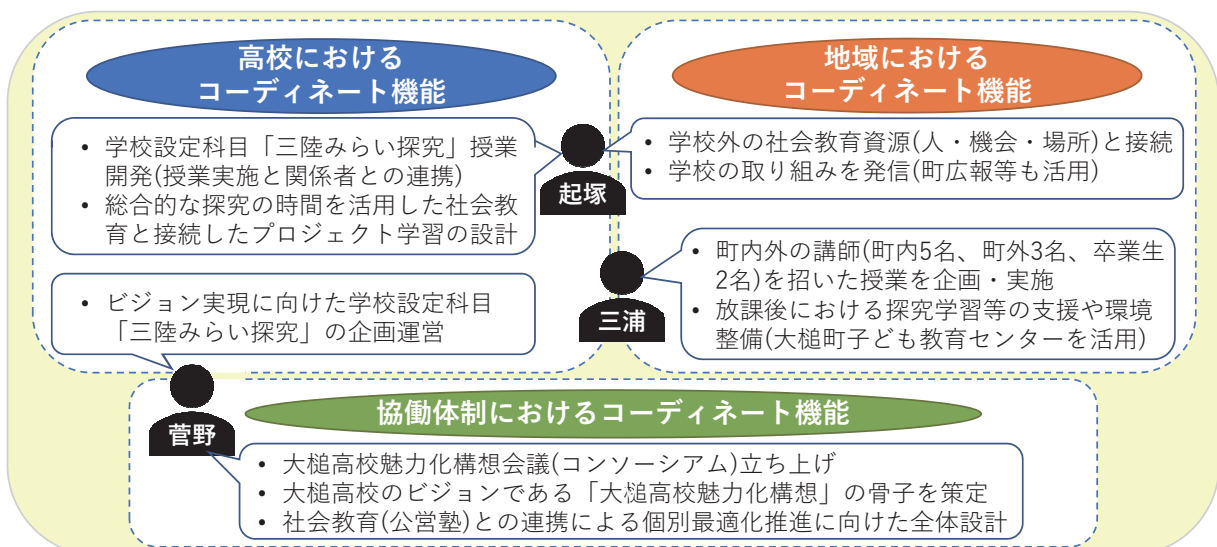


図10：大槌高校におけるコーディネート人材の役割

○カリキュラム開発等専門家

・菅野 祐太氏

(認定NPO法人カタリバ ディレクター・大槌町教育委員会 大槌町教育専門官)

主な役割…高校と地域の協働の組織体制の構築

共通ビジョンの策定・事業計画の策定・遂行

菅野氏は、民間企業での勤務経験を経て、東日本大震災をきっかけに認定NPO法人カタリバに転職し、大槌町の放課後学校コラボ・スクールの立ち上げ・運営に従事した。2013年から2年間、町の学校支援コーディネーター、2017年より町の教育専門官として熟議型教育大綱の策定に関わり、2019年より現職。地域の子どもの背景や地域性を深く理解している。町教委にも籍を置き、行政との連携についての理解も深い。教育の知見や今後の教育改革の方向性についても熟知し、地域・行政・教育と3つの観点を持って本事業に関わっている。主に次のような業務を担当。

・大槌高校魅力化構想会議（コンソーシアム）立ち上げ

これまで関わりの薄かった県立学校と町行政をつなげ、2018年度よりコンソーシアムを立ち上げ。会長を町長とし、校長・町議会議長を副会長とし、小中学校・大学・企業・PTAなど多様な構成メンバーが高校の教育のあり方を協議する場となっている。

・大槌高校魅力化構想骨子策定

大槌高校のビジョン、魅力化構想の骨子を策定した。構想会議での検討や地域と高校生が検討する場、教員や高校内の生徒が熟議をする場の設定など多様な方々の意見が反映されるような設計、会議のファシリテーション（進行）の実施。

・学校設定科目「三陸みらい探究」の企画運営

学校ビジョンの実現に向けた総合探究「三陸みらい探究」の企画運営を担当し、生徒が主体的に地域と関わり学ぶ授業を設計・推進。中学校との合同授業や大槌町役場との連携授業など学校内に留まらない企画を実施。さらに、学校内のみで生徒のフォローをすることは難しいと考え、町内の公営塾と連携しながら生徒個別に適した学びを行っている。菅野氏は高校と公営塾の連携推進に向けた全体の設計を担当。

○地域協働学習実施支援員①

・起塚 拓志氏（認定NPO法人カタリバ ジュニアマネージャー）

主な役割…授業における課題発見解決型学習等の企画・実施支援

学校外での活動機会の推進・支援

起塚氏は、大学在学中の2017年度、認定NPO法人カタリバのインターンシップで島根県雲南市に行き、翌2018年度、雲南市教育魅力化コーディネーター（高校担当）として勤務。2019年度より大槌町に移り現職。大学院在学中（2019年度より入学・休学中）。

雲南市で高校勤務経験を持ち、大学院では教育研究を専門としていることから、学校現場と協働する上でのベースとなる知見を持っている。主に次のような業務を担当。

- ・学校設定科目「三陸みらい探究」の授業開発

学校のビジョン実現に向けた総合探究「三陸みらい探究」の立ち上げに関わり、カリキュラム策定および授業実施を担っている。本科目では、行政課題の理解/解決に向けたワークショップ型授業や、課題解決型のプロジェクト活動に取り組んでいる。

- ・社会教育と接続したプロジェクト学習の設計

総合的な学習の時間を活用したプロジェクト学習での学びを深めるため、プロジェクト活動の伴走支援に際し、学校外の社会教育資源（人・機会・場所）を活用しながら、教員とそれ以外の担い手（NPO法人や一般町民）が協働的に生徒の活動を支援するためのサポートを担っている。

- ・学校広報

高校の取り組みを広く町内外に発信する業務を担当。学校ホームページのリニューアルや近隣中学校での学校説明会実施、町広報を活用した発信等により、来年度以降の入学者数増および地域内外における高校の取り組みの理解促進をはかっている。

○地域協働学習実施支援員②

- ・三浦 奈々美氏（認定NPO法人カタリバ）

主な役割…授業における課題発見解決型学習等の地域連携の企画・実施支援
学校外での活動機会の推進・支援

三浦氏は、2016年より認定NPO法人カタリバにインターン生として参画し、高校生向け探究型学習プログラム「マイプロジェクト」事業を担当。2019年より大槌町に移り、現職。大学4年次在学中（2020年3月卒業）で、高校時代から地域活動に取り組み、その活動を活かしてAO入試で大学に合格している経験など、生徒にとってのロールモデルにもなっている。高校生により近い立場から探究学習等をサポートしている。主に次のような業務を担当。

- ・地域内外や大学生等を講師とするキャリア教育の企画・実施

町内外の10名の講師（町内5名、町外3名、本校卒業生2名）を本校に招いて今後の生き方を考える対話型授業や慶應義塾大学の学生13名を招いて最新技術や語学などに触れる授業を企画・実施。普段の生活では出会えないような人々との出会いを通じて、高校生活の過ごし方や将来のキャリアを考える機会となった。

- ・放課後における探究学習等の支援や環境整備

大槌町こども教育センターを活用し、放課後に週に2回程度、探究・プロジェクト学習に取り組めるスペースを開放。調べ学習にとどまらない地域社会に対する行動を伴った探究学習を実現すべく、町内にある公営塾スタッフや教員と連携しながら生徒を支援している。

- ・AO・推薦入試や各種コンテスト等に向けた支援

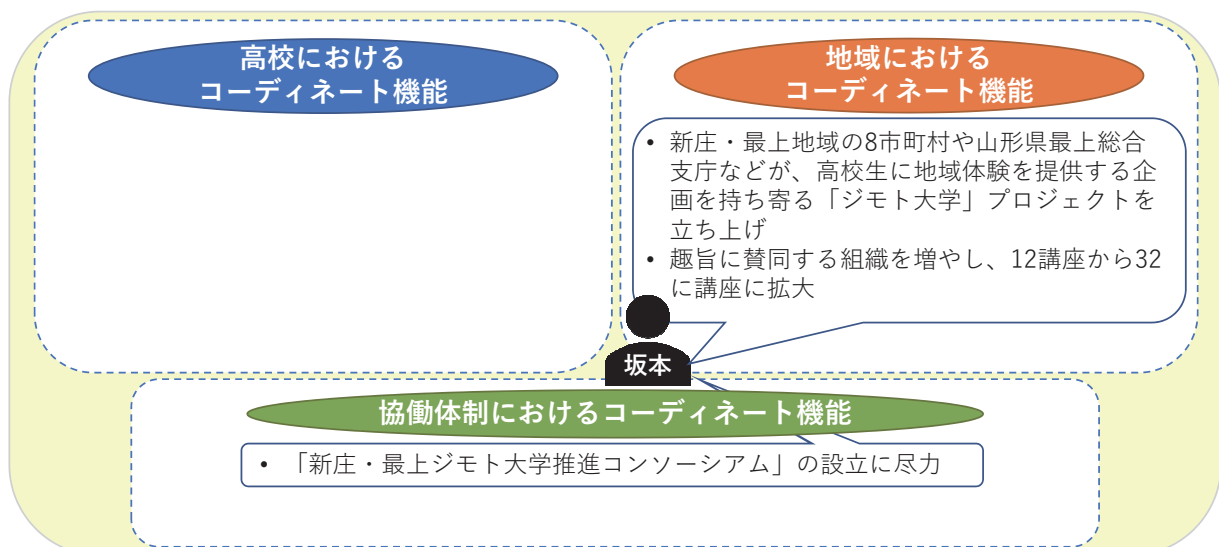
自身の経験を活かして、AO・推薦入試や各種コンテストへの出場を希望する生徒に対する支援を実施。

(2) 山形県立新庄北高等学校（新庄北高校）



図11：新庄北高校構想概要（新庄北高校提供）

上記の構想実現のため、大学教員等をはじめとしたカリキュラム開発等専門家3名、地域協働学習実施支援員3名を配置しており、そのうち1名を推薦いただいた。主に地域と協働体制におけるコーディネート機能を担っている。



○地域協働学習実施支援員

- ・坂本 健太郎氏（山形県最上総合支庁総務企画部総務課連携支援室 連携支援主査）

主な役割…高校と地域の協働の組織体制の構築

地域人材の発掘や育成、教育資源の収集・整理

坂本氏は新庄北高校の卒業生でもあり、大学卒業後、山形県職員として採用され、2016年度より現在の所属先に勤務。高校生に地域体験を提供する企画として「新庄・最上ジモト大学」プロジェクト（以下、「ジモト大学」という。）も立ち上げに関わってきた。複数の市町村が連携したプロジェクトは他に例がなく、8市町村や大学、民間団体等に働きかけてプロジェクトを生み育て、「新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム」設立に至った。これまでに次のような業務を担当。

- ・「ジモト大学」プロジェクト立ち上げと拡大

2017年度に新庄・最上地域の8市町村や山形県最上総合支庁などが高校生に地域体験を提供する企画を持ち寄る「ジモト大学」は最上地域の課題について研究、施策提言を行う『最上地域政策研究所』からの提案を受けた後、担当者として事業を構築。当時12講座から始まった「ジモト大学」は2019年度には32講座まで拡大し、その趣旨に賛同する組織が増える中、大きく成長している。刺激を受けた岐阜県などでも「飛騨ジモト大学」「関ジモト大学」「揖斐ジモト大学」が生まれるなど、同様な取組みが全国に拡散する兆しを見せている。

- ・「新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム」を設立

2018年度末に設立された「新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム」の設立に道筋をつけた。このコンソーシアムは構成組織として新庄・最上地域の8市町村・最上総合支庁・東北芸術工科大学・最上教育事務所・地域の商工会・地域の高校等を含んでおり、高校生に地域体験を提供するコンソーシアムとしては、複数の市町村を含むことや規模の大きさから全国のモデルとなりうるものである。

文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の指定校である山形県立新庄北高等学校においても企画・運営の中心として関わっている。

(3) 浜松学芸高等学校 (浜松学芸高校)

「地域創造コース」 ～地域の活性化に挑む学校～

＜持続可能な地域を目指して、地域社会とシームレスに繋がる学び＞

- ・地域密着型の活動により、様々な人たちと協働する将来の地域の担い手を育成
- ・プロジェクト型学習により、1つではない答えを求める課題解決力の育成
- ・地域の各分野のプロフェッショナルとの活動を通して、長期的なライフキャリアの育成

【コースイメージ】

- 「地域＝自分たちの生活に関わり文化へ影響を及ぼす範囲」を舞台にプロジェクト型学習を展開
→多様な文化・環境を育んできた浜松だからこそ学ぶことができる多彩なクエストエデュケーション
- 芸術科（音楽・美術・書道）との協働が生み出す新たな価値観と多様性→アイデアを形にする力＝Artの活用
- 自分たちの生活に結びつく「衣・食・住」の視点からの魅力発信と、
様々な企業や団体と協働し高校発のイノベーションを目指す(SBPソーシャルビジネスの観点)



【3年間のロードマップ】

1年	2年	3年
地域を知る体系的なプロジェクト学習	課題解決に取り組むクエストエデュケーション 学年横断型プロジェクト	進路への取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・地域を学ぶ体験学習 (フィールドワークとワークショップ) ・地元企業との小プロジェクト実施 (身近な課題への課題解決学習) ・地域内での宿泊調査活動 (アイデアソン形式の魅力化活動) <p style="text-align: center;">11月成果発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト型学習 (チーム編成による企業との協働 →クエストエデュケーションを実施) ・研修旅行として、他地域で地域の魅力を発信するプロジェクトを実施 (他地域の生徒との協働学習) <p style="text-align: center;">11月成果発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト型学習 (学年横断型の協働学習を推進) ・進路実現に向けた取り組み <p style="text-align: center;">11月卒業発表</p>

図13：浜松学芸高校構想概要（浜松学芸高校提供）

上記構想を掲げ、大学教員であるカリキュラム開発等専門家を1名、地域協働学習実施支援員として元高校教諭1名を配置しているが、コーディネーター人材としては、自校の教諭を推薦いただいた。今回紹介する中では唯一の私立高校であり、市町村（自治体）ではなく、地元企業等を構成

員とするコンソーシアムを構築しているが、行政と連携した仕組みづくりにも取り組んでいる。

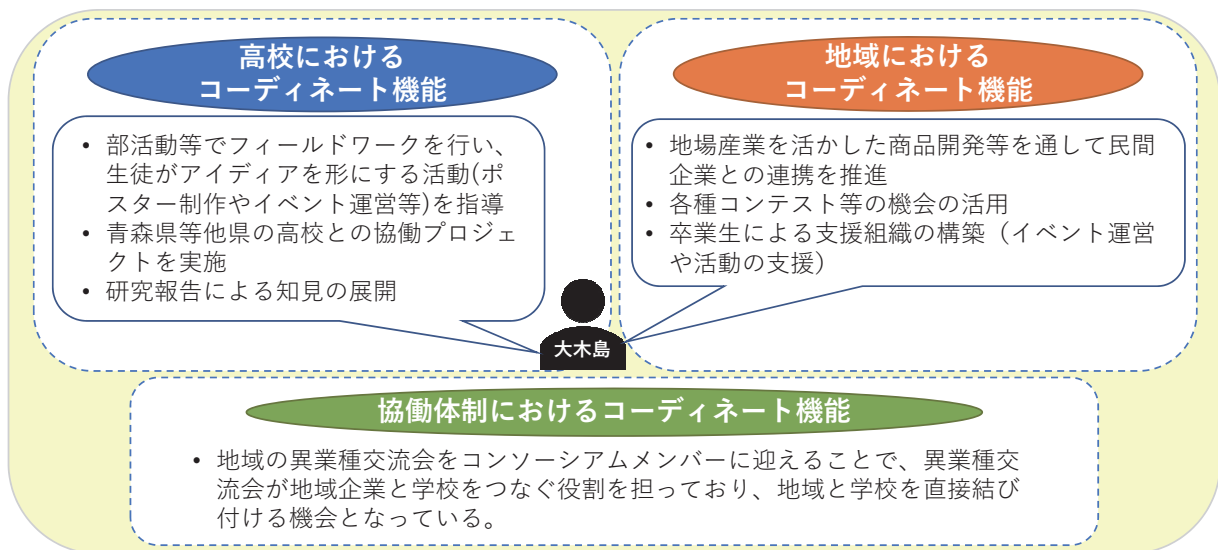


図14：浜松学芸高校におけるコーディネート人材の役割

○教職員

・大木島 詳弘氏（浜松学芸中学校高等学校 地域創造コースプロジェクトリーダー）

主な役割…生徒会、部活動、学校行事における地域連携の企画・実施支援
学校外での活動機会の推進・支援

大木島氏は出版社での勤務を経て、2011年より本校で勤務。既存の教科にとらわれず、生徒と共に様々なアイデアを形にする活動の指導にあっている。特に前職の経験を生かしたポスター制作やイベント運営などの企画実行力、生徒が主体的に活動する組織をファシリテートする能力に秀でている。学校内・学校外での活動を上手くつなげ、様々な地域の方の力を借り、アイデアを形にしたり、異なる力を結びつけたりするなど、地域の資産の活用にも力を発揮している。これまでに次のような業務を担当。

※構想で書かれている地域創造コースは2020年度より開始のため、2019年度は探究活動の生徒を中心とした活動を推進している。

・フィールドワークを経て、アイデアを形にする活動を実践

フィールドワークを行ってポスターやCM、PR動画を作成するなどの活動を指導し、フィールドワークの成果として動画を作成し、観光甲子園2019でグランプリを獲得。

・商品開発等を通して地元企業との連携を推進

地場産業の浴衣生地の販売拡大アイデアとして、浴衣生地を用いたシャツを制作し、オリジナルブランド「美縫」として立ち上げる活動を推進。取り組みを「第3回全国高校生SBP交流フェア」で報告し、文部科学大臣賞を受賞。

・地域を越えた協働プロジェクトを企画

青森県立鱒ヶ沢高校と協働し、本校で取り組んでいるポスタープロジェクトを教材としてパッケージ化して、地域の魅力発信ポスターを制作する活動を指導。熊本県や三重県の高校ともプロジェクトを計画している。

(4) 岡山県立和気閑谷高等学校 (和気閑谷高校)

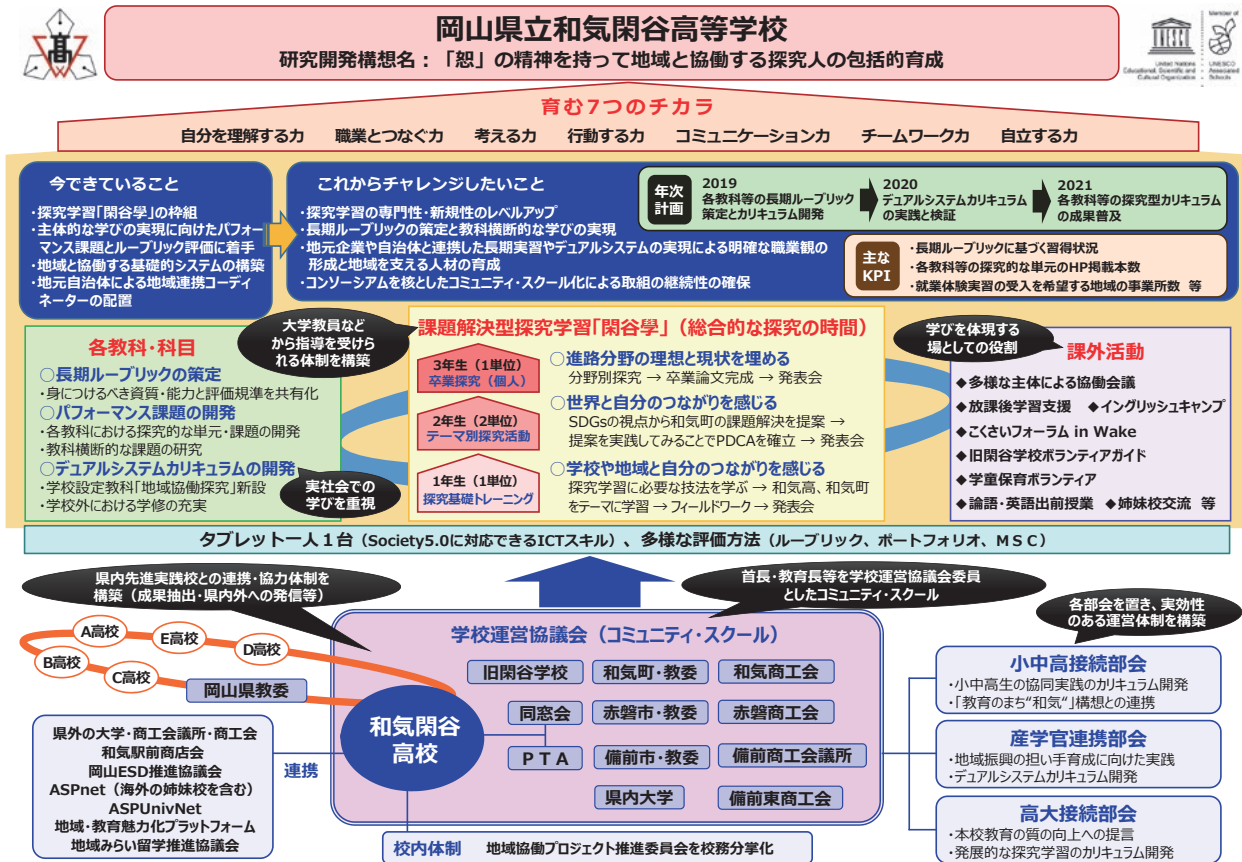


図15：和気閑谷高校構想概要 (和気閑谷高校提供)

上記構想実現のために配置している、カリキュラム開発等専門家2名を推薦いただいた。お二人は非常勤として週2日程度関わっている。それぞれの具体的な役割を以下の図にまとめた。この他に、地域協働学習実施支援員1名が、週4日の常勤(地域おこし協力隊)として勤務している。

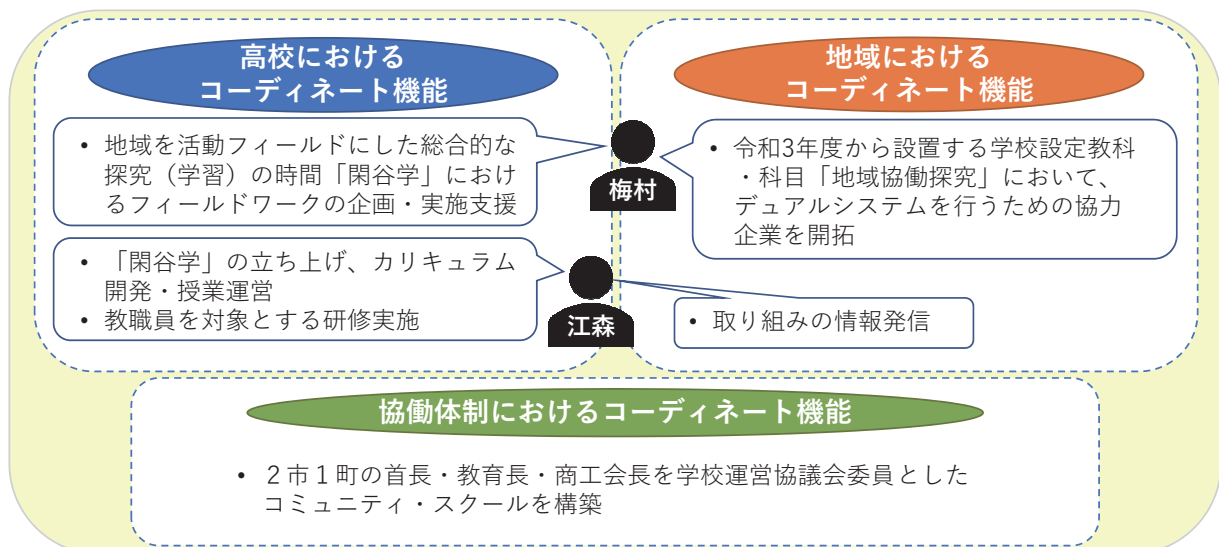


図16：和気閑谷高校におけるコーディネート人材の役割

○カリキュラム開発等専門家①

・江森 真矢子氏（一般社団法人まなびと 代表理事）

主な役割…高校と地域の協働の組織体制の構築

地域の特色を活かした学校全体のカリキュラムの策定支援・実施体制構築

江森氏は、大学生時から野外教育の運営スタッフとして活動。大学卒業後、大手学習塾グループで私立学校の広報、学習プログラムの制作・運営等を通じた魅力づくり支援に携わる。2007年に転職し、教育専門誌の編集者に。全国47都道府県のキャリア教育先進校を取材しており、その知見に基づく優れた判断力や卓越した表現力は特筆に値する。2015年4月～2018年3月まで、和気町地域おこし協力隊として岡山県立和気閑谷高校の魅力化を通じた町の活性化をミッションに活動する傍ら、フリーランスの編集者・ライターとして全国の地域・教育に関する事例を取材。和気町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員も兼務。これまでに次のような業務を担当。

・総合的な探究（学習）の時間「閑谷学」等のカリキュラム開発

地域を活動フィールドにした総合的な探究（学習）の時間「閑谷学」のカリキュラム開発に従事し、2017年度には、文部科学省・経済産業省主催、第7回キャリア教育推進連携表彰にて「和気閑谷高校魅力化プロジェクト」が最優秀賞を受賞。現在は、三重県立飯南高校にてカリキュラム開発等専門家も務める。

・地域におけるプログラム運営

2017年度より津山市高倉公民館、2018年度より岡山市西大寺公民館にて高校生受け入れプログラムのアドバイザー/ファシリテーターを務める。

・ワークショップ等の運営、広報活動

教職員・高校生・大学生を対象としたワークショップのファシリテーション、教育関連の講演・コンサルティング等の活動を行なっている。教育関連書籍等の編集・ライティングも行い、2019年6月に岩波書店より編著を手がけた『地域協働による高校魅力化ガイド～社会に開かれた学校をつくる』を発行。

○カリキュラム開発等専門家②

・梅村 竜矢氏（町内中学校 非常勤講師等も兼務）

主な役割…授業における課題発見解決型学習等の地域連携の企画・実施支援

地域人材の発掘や育成、教育資源の収集・整理

梅村氏は、教育学部卒で報道番組の制作会社に勤務し、主に音声・素材伝送を担当。転職して、木工家具製作に携わったのち自身の家具店を起業。着物をリメイクした家具「きもの家具」、建築物を樹種の色合いで表現した「積み木House」等の制作・販売も行っている。和気町移住後は和気中学校にて数学の非常勤講師として勤務している。移住者として地域での新しい暮らし方や地域のあり方を模索する延長線上に、高校でのコーディネーター職に出会ったという希有な例である。地域で学校勤務、子育てをする中で、地域の教育をもっと良くしていきたいという願いを持っており、未経験の業務にも意欲的に取り組んでいる。外部からリクルートせずとも、地元に向

けると意欲や能力、地域のネットワークをもち、地域住民として主体的に関わってくれる人がいるという好例である。これまでに次のような業務を担っている。

・総合的な探究（学習）の時間におけるゼミを担当

本校の総合的な探究（学習）の時間「閑谷學」の中で、町の古建築物を国の登録有形文化財に登録する取り組みを主導している。本年は24名の生徒と古民家を巡り、うち4名の生徒は建築士とともに実際に登録に必要な図面を作成するための測量を行った。

・地域における協力企業の開拓等地域資源の発掘

令和3年度から本校が設置する学校設定教科・科目「地域協働探究」の授業の中で行われるデュアルシステムを行うための協力企業の開拓を行っている。ドローンを手掛けるベンチャー企業など、これまでの就業体験では提携していなかった企業と協力関係を結んだ。また、和気町への移住希望者が下見をする際に宿泊するための民泊を経営しており、今後移住者が増え続ける中で本校の在り方を移住者コミュニティ、各教育機関双方との橋渡しを行っている。

(5) 熊本県立上天草高等学校（上天草高校）

熊本県立上天草高等学校 地域との協働による高等学校改革推進事業(地域魅力化型)概念図

上天草の課題は日本の課題！
上天草高校 × 上天草市 ここで学び、ここで考え
未来の上天草と日本を創ろう！

高齢化・離島・中山間部・公共交通機関・都市部への流出など、日本の課題を抱える上天草市。上天草高校と上天草市、地元企業、大学等が連携し未来の地域のリーダーを育成する。
 また、地域課題解決を通じた探究的な学びの成果を「上天草モデル」として全国へ発信する。

研究開発課題 「ひと・もの・資源の宝庫」上天草で未来を切り拓くリーダーの育成

- 育てる人材像
- ①上天草をより深く理解し、誇りに思い、愛する人材(知識・技能を基盤として)
 - ②新しい上天草創造のために思考・行動・表現し、支える人材(思考力・判断力・表現力等)
 - ③上天草と自らの夢の実現のため学び続け、夢を追い続ける心豊かな人材(学びに向かう力、人間性等)



図17：上天草高校構想概要（上天草高校提供）

上記構想実現に向け、カリキュラム開発等専門家と地域協働学習実施支援員を兼務する形で1名を週4日勤務の非常勤として雇用している。

高校と地域それぞれにおいて、コーディネート機能を担っている。

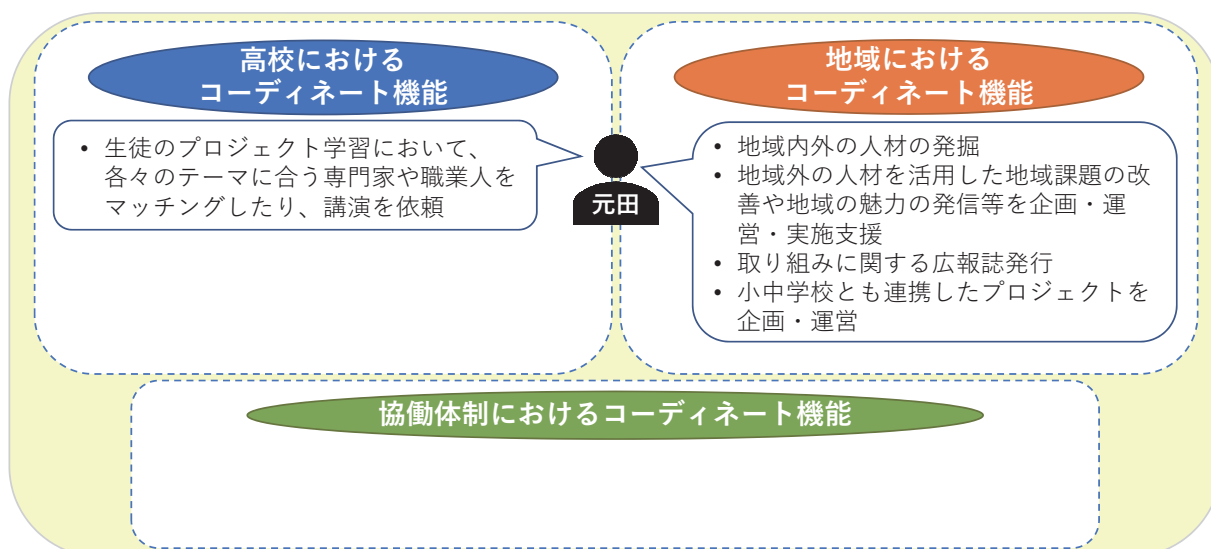


図18：上天草高校におけるコーディネート人材の役割

○カリキュラム開発等専門家・地域協働学習実施支援員

・元田 有祈氏（上天草市地域おこし協力隊・元田農業株式会社 代表取締役）

主な役割…授業における課題発見解決型学習等の地域連携の企画・実施支援
地域人材の発掘や育成、教育資源の収集・整理

元田氏は、地域おこし協力隊として上天草市に移住し、農業や映画製作等のプロジェクトに従事。2019年には株式会社を設立している。学生時代に文部科学省で働いていた経験や、地域で活動してきた経験を活かして、学校と地域などの外部とを適切につなげ、地域の資源や地域外から地域に関わっている方たちを活用し、地域連携の企画・運営、実施支援をしている。具体的には次のような業務を行っている。

・「上天草プロジェクト」における生徒の学びと地域資源のマッチング

地域や大学等と協働した学校設定科目である「上天草プロジェクト」では、生徒たちのプロジェクトにおいて各々のテーマにマッチする専門家や職業の方へのマッチングや講演の依頼等の調整を担当。

・地域に向けた情報発信

不定期ではあるが、本事業の取組の理解を深めるために生徒・保護者だけでなく、行政・企業・団体・小中学校に対し、広報誌を発行している。

・小中高連携プロジェクトの企画・運営

上天草市の小、中、高、企業の連携のため上天草市及び熊本県に関連した新聞記事を読み、小・中・高校生・行政、大学並びに地域の関係業界団体の4者が感想を書くという新たなプロジェクトに取り組んでいる。

・地域外の人材との連携推進

地域の力だけでなく、地域外の人材を活用した地域課題の改善や地域の魅力の情報発信等を企画・運営、実施支援を行い、生徒が学んだことを実践できる機会を提供している。

5. コーディネート機能の基盤となる組織(地域高校魅力化コンソーシアム)

(1) コンソーシアムの機能・役割 (今後の検討課題として)

現在、全国各地で構築されているコンソーシアムは、高校を取り巻く地理的環境や歴史的背景等により、様々な形態で構築・運営がされている。特徴的な体制として、コンソーシアムの構築・運営を担う主な主体別に、都道府県主導型、高校主導型、市町村主導型、大学主導型、学校法人主導型などの類型が挙げられるとともに、同一のコンソーシアムに特定圏域の複数校が属するものか否か、コーディネート人材がどのような機能を担うか、といった様々な要素がコンソーシアムの在り方に影響を与えているものと考えられる。

今後、高校と地域の協働による高校教育改革を推進するにあたっては、学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に推進し、「社会に開かれた教育課程の実現」と「学校を核とした地域創生」の好循環の基盤となる協働の組織体制を構築する必要があると考える。

そのために、次のような観点にもとづき、高校における学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進の様々なモデルのひとつとして、コンソーシアムの構築を促進する事業や取り組みが必要ではないかと考える。

- ・コンソーシアムは、ボランティアによる緩やかなネットワークに加え、合意形成と協働活動を一体的かつ安定的・計画的・持続的に行えるようにするための構成員・規約・予算等を有する組織とする。
- ・コンソーシアムの構成員の代表者がコンソーシアムの合意形成の場(学校運営協議会を兼ねることが出来る)に参加することで、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進が図られる。
- ・コンソーシアムの構成員は、高校・地域ごとの協働の目的によって柔軟に設定でき、多様な形が考えられる。高校生自身も参加できる機会があることが望ましい。

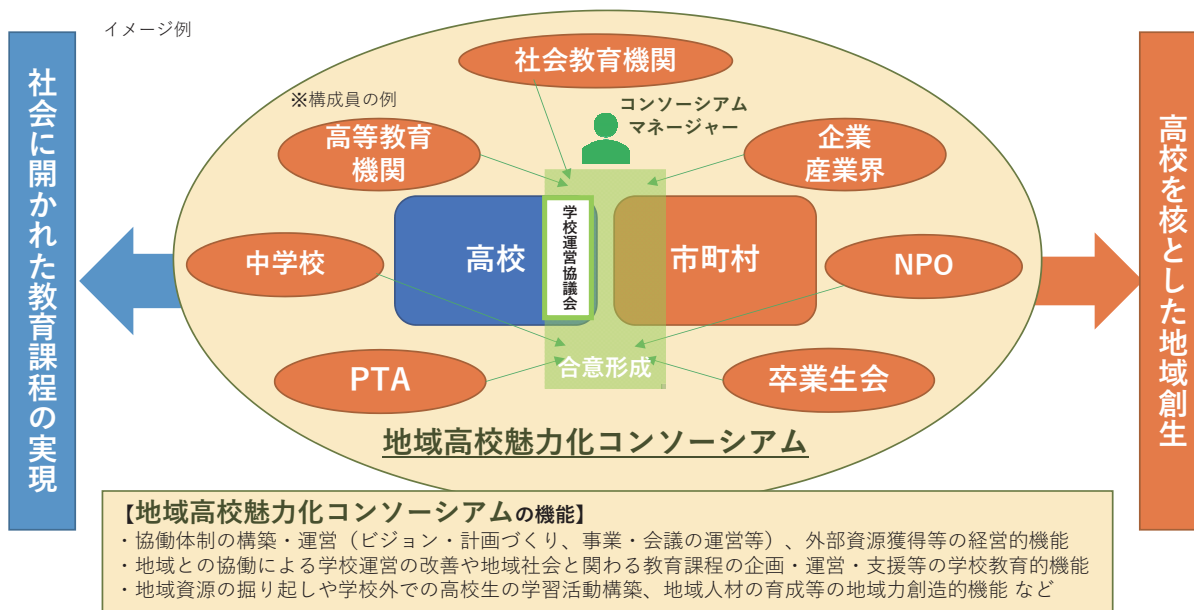


図19：高校における学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進のモデルイメージ

コンソーシアムはコーディネート機能を組織として担うと考えると、機能としては以下の3つが考えられるが、具体的な機能については各高校・地域の状況やビジョンやコンソーシアム構築の目的等に合わせて様々な形を検討していくことが必要である。

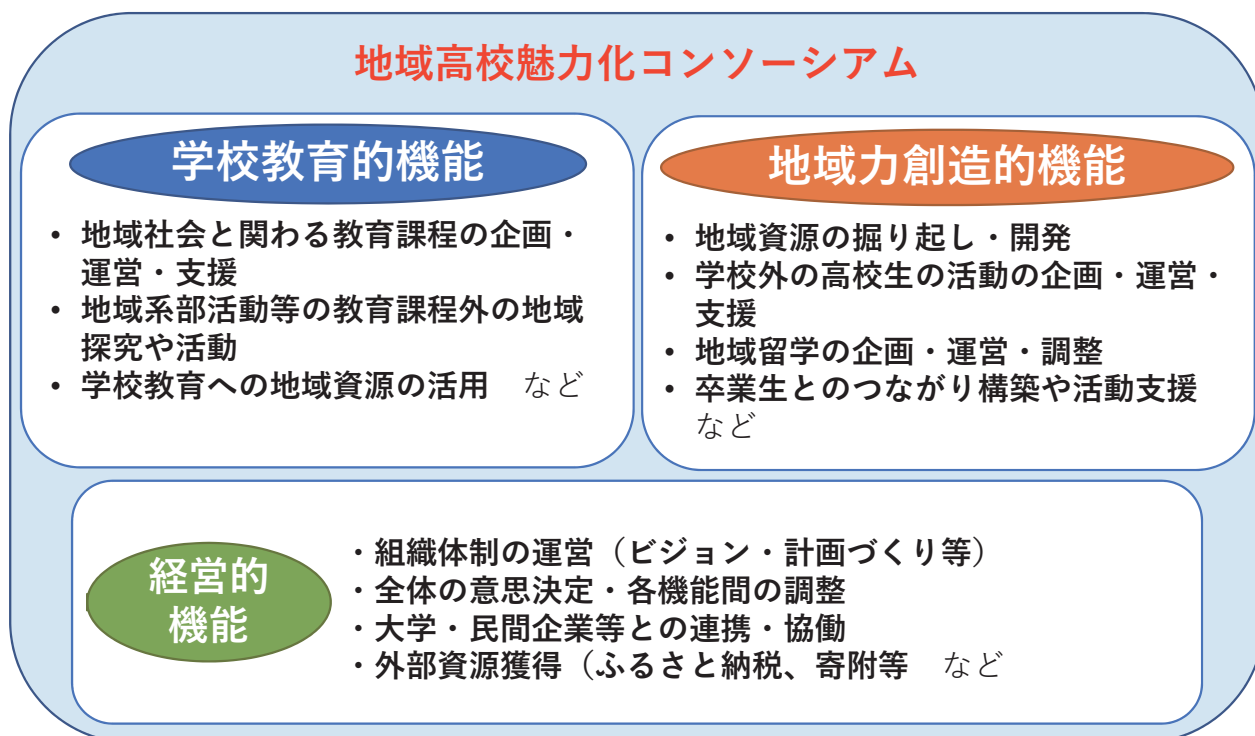


図20：高校と地域をつなぐコンソーシアムの機能

こうした機能を持つコンソーシアムの構築により、学校と地域の協働の在り方自体が変わっていくのではないかと考えられる。事例を分析すると、地域と学校の協働の発展の流れがあるのではないかとということで、以下にイメージを整理した。

現状、地域学校協働本部は「多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制」とされており、ボランティアで地域住民が参画するものと説明されている（段階3.0）[文部科学省, 2020]。高校のコンソーシアムにおいては、社会に開かれた教育課程の実現に加え、高校を核とした、人づくり・つながりづくり・地域づくりを進めることを目指し、ボランティアによるネットワークを活かしながら、それをさらに活かせるよう合意形成と協働活動を一体的に行える体制を構築しているケースがある（段階4.0）。その先に、コンソーシアムを作っていくつかで起きていることを段階5.0と置いたが、高校の卒業生の参画や保護者等を巻き込む等関係人口的な動きや、産業界と連携して、ふるさと納税等を活用した財源の確保に取り組んでいるコンソーシアムがいくつか出てきている。また、地域の中の教育機関だけでなく、海外等も含めた産業界や大学とSTEAM教育や個別最適化の流れ、リカレントを見据えた動きも起きている。

こうした事例においては、先に挙げたようなボランティアによる緩やかなネットワークに加え、合意形成と協働活動を一体的かつ安定的・持続的に行えるよう、構成員・規約・予算等を有する組織をつくることで、取り組みを持続可能なものにしようとしている。

ただし、形式的にこうした協働体制をつくれればよいわけではないことには注意が必要である。関係者による対話を重ね、意志を持って教育を、地域をより良くしていくために必要な体制を整えていく必要がある。

表2：地域と学校の協働の発展の流れ

段階	特徴・イメージ
1.0	●学校と地域が稀に情報交換、交流
2.0	●学校支援地域本部・・・「地域が学校を支援する」取り組み
3.0	●現在の 地域学校協働本部 【狙い】「地域と学校が協働して子どもの成長を支える（に留まるものが多い）」 【形態】ボランティアによる緩やかなネットワーク 【人材】学校と地域の連絡調整役・協働活動の担い手＝地域学校協働活動推進員（謝金）
4.0	●高校の コンソーシアム ＝地域社会に開かれた学校 【狙い】「社会に開かれた教育課程の実現（子どもの資質・能力の育成）」に加え、「 高校を核とした、人づくり（担い手育成等）・つながりづくり（関係人口・人の流れづくり等）・地域づくり（地方創生・地域力創造等）の推進 」など 【形態】ボランティアによる緩やかなネットワークに加え、 合意形成と協働活動を一体的かつ安定的・持続的に行えるよう、構成員・規約・予算等を有する組織 【人材】ボランティアに加え、 専門人材 （学校地域の協働体制の構築・運営、事業マネジメント、外部資源獲得等） 【関係省庁】文部科学省（ 総合教育政策局・初等中等教育局 ）・内閣府（地方創生）・ 総務省 （地域力創造）・・・支援の枠組み検討
5.0	●高校の コンソーシアムの新たな動き ＝ 未来社会に開かれた学校 ・関係人口（卒業生、保護者、応援者等）や産業界等との協働活動による ファンドレイズ（自主財源確保） の仕組み構築 ・国内外の教育機関・大学・産業界等との協働（外国人材やテクノロジー等の活用）による、教育の国際化・情報化・個別最適化、 STEAM教育* 、リカレント教育、教職員の働き方・生産性改革、多文化共生・地域共生社会の推進等 ※STEAM教育＝Science、Technology、Engineering、(Liberal) Art、Mathematicsを統合的に学習する教育手法 【関係省庁】文部科学省・内閣府・総務省・経済産業省・厚生労働省等

6. コーディネート機能の充実に向けて

(1) コーディネート機能への期待や配置における課題

前述の「高校と地域の連携・協働におけるコーディネート機能に関する調査」において、特にコーディネート人材を配置することによって見込まれる成果や配置するにあたっての課題も聞いた。

見込まれる成果については、「地域の特色を生かした教育活動が充実し、学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる」と答えた学校が最も多く、約84%（66校）にのぼった。次に多かったのが、「地域活性化や地域貢献活動などの地域活動に関わる生徒が増え、生徒の学校外での活動に対しても評価がなされるようになる」と「教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができるなど負担軽減につながる」で、それぞれ57%。「学校と地域・行政の関係性が深まる」がそれに次いで51%の高校が選択していた。

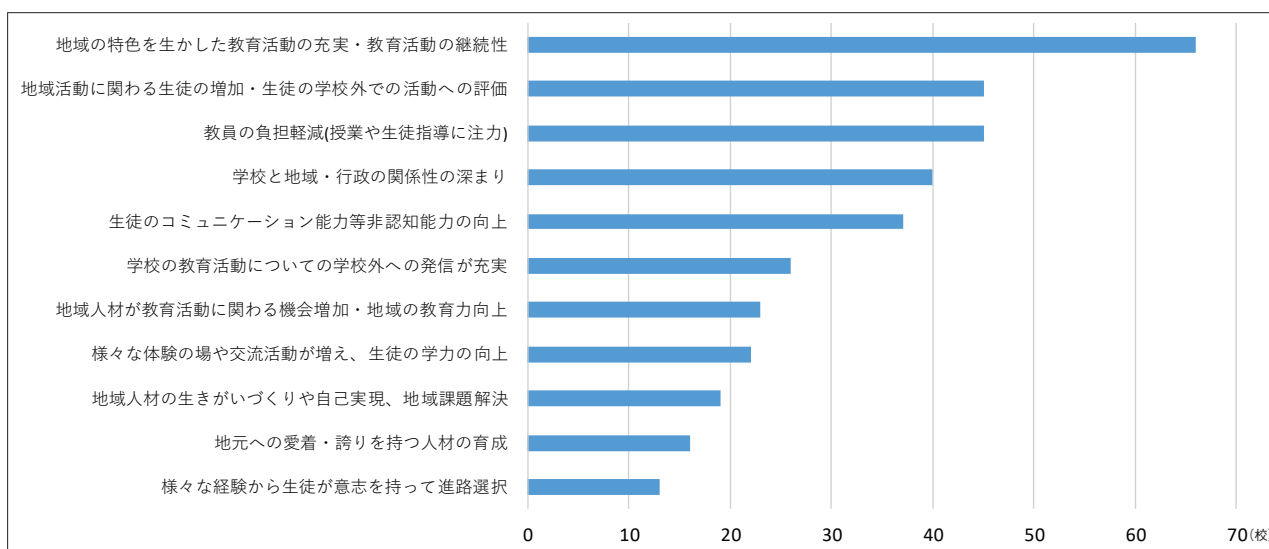


図21：コーディネート人材を配置することにより見込まれる成果や効果 ※5つまで選択（上位選択肢を抜粋）

一方で、配置する上での課題については約65%の高校が「雇用にかかる経費負担」を挙げ、次いで、「コーディネーターの職務が不明確」を48%、「学校や行政におけるコーディネーターの役割に対する理解が不十分」を42%の高校が挙げていた。

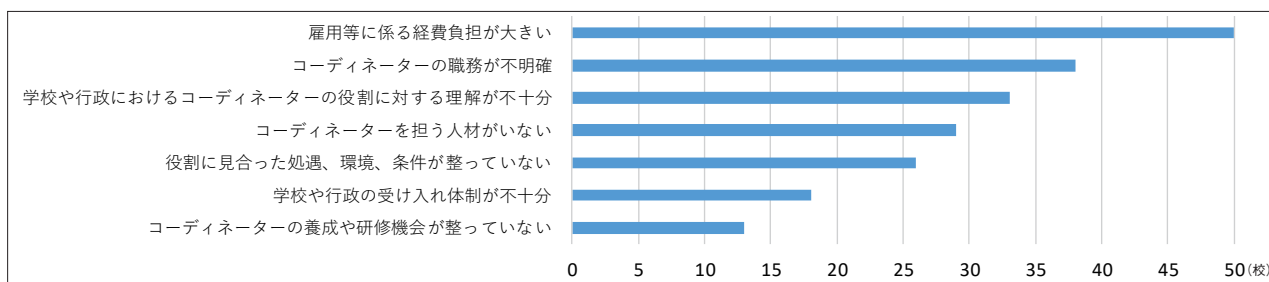


図22：コーディネート人材を配置する上での課題 ※3つまで選択可（上位選択肢を抜粋）

地域と学校の連携・協働におけるコーディネーター機能の強化・充実に向けて必要な施策については、課題と対応して、「専門のコーディネーター人材の雇用にかかる予算の充実」が約74%、「専門のコーディネーター人材の雇用にかかる制度面の条件整備」が約64%と圧倒的に多くなっている。

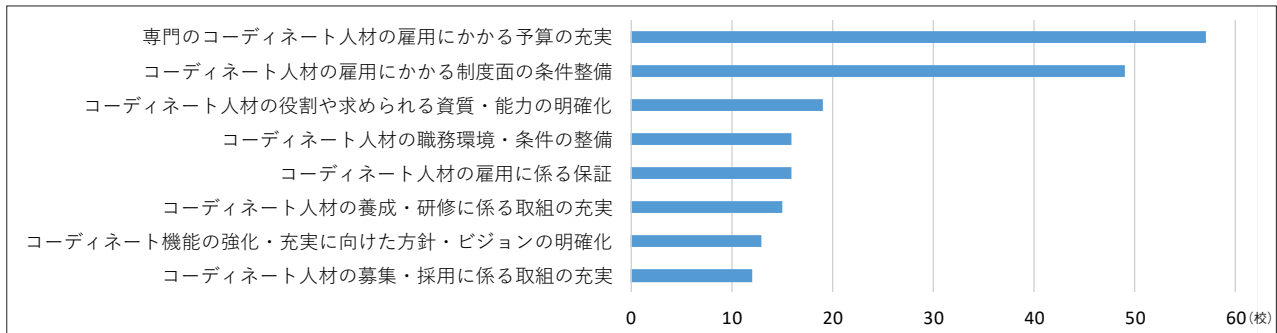


図23：コーディネーター機能の強化・充実に向けて必要な施策 ※特に必要だと考える3つを選択（上位選択肢を抜粋）

また、本研究会での議論を本事業の関係者が集まる「全国サミット」等でも紹介し意見を求めた。

令和元年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業全国サミット概要

実施日時：2020年10月24日 10:00～16:00

主催：文部科学省、(企画・運営) 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

会場：独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター

参加対象者：地域協働推進校・アソシエイト校の関係者248名（申込数）

意見聴取対象者：セッション2でテーマB「コーディネーター人材とコンソーシアムの在り方」に参加した131名（申込数）

意見聴取方法：グループディスカッションの内容の会場内意見共有、終了後アンケートの項目「今後に向けて、コーディネーター機能（人材・コンソーシアム）の充実・方策に対するご意見・ご提案等がございましたらお聞かせください。」への自由記述

出てきた意見を以下に抜粋した。

《コーディネーター（以下、CN）配置に関する制度》

- ・ CNの雇用形態の確立、雇用の安定化、権限・役割の明確化、処遇改善（複数）
- ・ 探究学習が軌道に乗るまで期間限定・複数校兼務でも、CNの配置してほしい（その間に教員を育成）
- ・ 課題研究のアドバイスをできる人材バンク、CNが必要（出前講座もあるが、意図する人が見つからない）
- ・ CNの人材バンクを作ってほしい
- ・ 属人性に依存し過ぎず、組織で動ける体制を作りたいので、法人格でコーディネーターを受託できるような制度設計をして欲しい（県から特別非常勤講師の任命を受けて学校科目設定の授業を現在担当）
- ・ 教職員がついてこないのでは外部連携と内部をつなぐ主幹教諭の配置が必要

《CN育成・教員も含めたコーディネーター力育成》

- ・ 教員のコーディネーター力は実際に自身が出地域に出てリーダー役をやることで身につくので、文科省からも後押ししてほしい
- ・ 教員にコーディネーター力をつける必要がある、とはいえ加配、外部人材の予算確保を
- ・ CNとして関わる方が気軽に足を運べる場（研修）が欲しい
- ・ CNを養成し、学校に派遣できるシステム（複数）
- ・ 各県でCNの育成、採用という仕組みを / ・ 県単位でCN研修を（複数）
- ・ チーム作りのワークショップ、ファシリテーションのスキル研修などが現場であってもいい

- ・教員免許更新講習にコーディネートに関する内容を入れる
- ・教員の役割の変化が必要（教科、探究）
- ・教員（PTA）が実際に、探究するプログラムを実施（1ヵ月大学に行くなど）
- ・全教員の目線合わせが必要（全教員で学校教育を変えていく）
- ・管理職側の意識（研修）を変える必要がある / ・社会教育士に期待する

《他機関との協力、前提となる条件整備等》

- ・資金、財源が欲しい（複数） / ・各県の知事部局も巻き込みたい
- ・他県の取り組みを知るためのICTの活用
- ・コンソーシアムの一市複数校モデルの検討（高校同士の連携も大事）
- ・学校運営において、リスクが少ない選択をする学校より、挑戦する学校が評価される仕組みが欲しい
- ・学校の既存の業務の見直し / ・外部人材と連携しやすい制度改革

(2) コーディネート機能の充実にに向けた方向性

○それぞれの機能の充実に向けて必要なこと

高校から地域に働きかけるコーディネート機能、地域住民との関係を築きながら地域と高校をつなぐコーディネート機能、高校と地域の協働体制におけるコーディネート機能のそれぞれを、各高校・各地域が必要に応じて充実させられるようにするためには、何が必要なのかを現状も踏まえて検討した。機能ごとに必要な方策は異なるが、いずれにせよ省庁横断で制度の活用・改善・構築を行っていく必要があると言える。また、こうした制度等は高校や地域が実情に合わせて選択できるようにする必要がある。

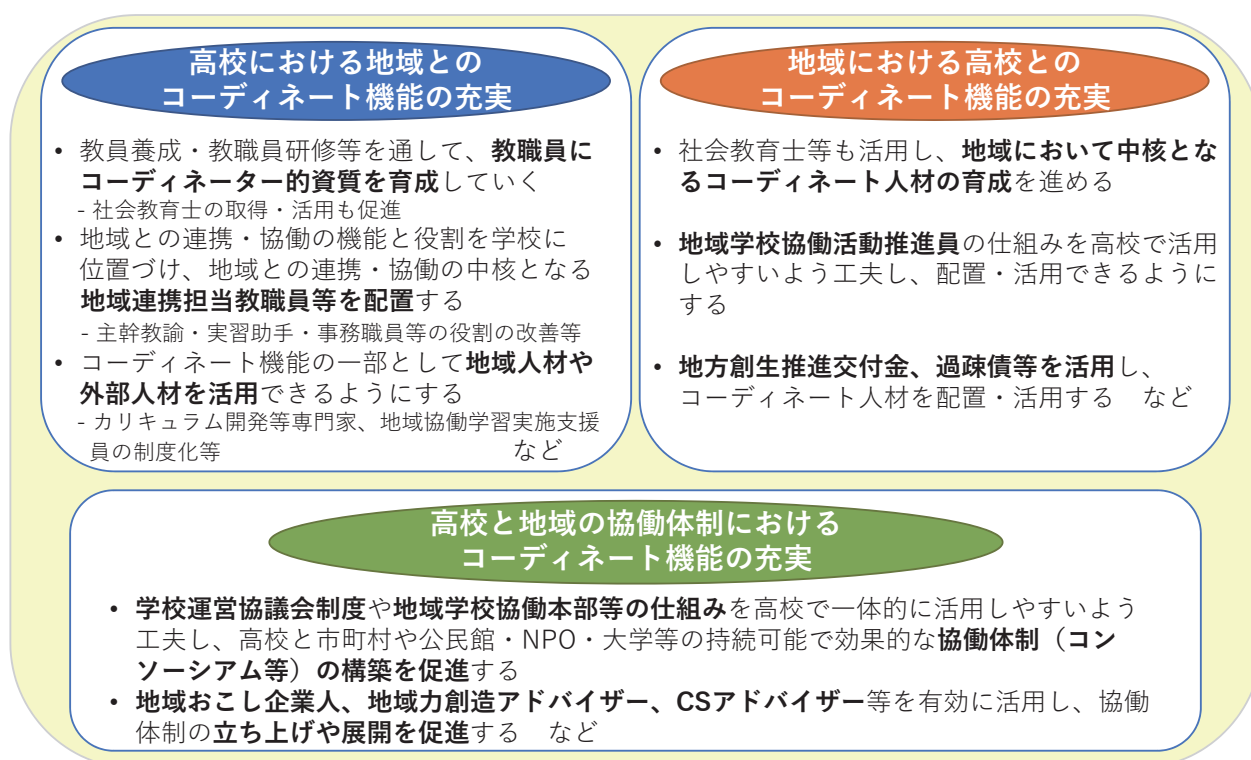


図24：高校と地域をつなぐコーディネート機能の充実にに向けた方向性

高校における地域とのコーディネート機能の充実のためには、次のようなことが必要であると考えられる。

- ・ 教員養成課程や教職員研修等を通して、教職員にコーディネーター的資質を育成していく。その際、社会教育士の取得・活用も促進することも有効である。
- ・ 地域との連携・協働の機能と役割を学校に位置づけ、地域との連携・協働の中核となる地域連携担当教職員等を配置する。既存の教職員に新たな負担が増えることがないよう、教職員定数の措置など、国において必要な措置を検討する必要がある。同時に、主幹教諭・実習助手・事務職員等の役割の改善等について検討することも考えられる。
- ・ コーディネート機能の一部として地域人材や外部人材を活用できるようにする。(カリキュラム開発等専門家、地域協働学習実施支援員の制度化等)

地域における高校とのコーディネート機能の充実のためには、次のようなことが必要であると考えられる。

- ・ 社会教育士等も活用し、地域において中核となるコーディネート人材の育成を進める。
- ・ 地域学校協働活動推進員の仕組みを高校で活用しやすいよう工夫し、配置・活用できるようにする。
- ・ 地方創生推進交付金、過疎債等を活用し、コーディネート人材を配置・活用する。

高校と地域の協働体制におけるコーディネート機能の充実のためには、次のようなことが必要であると考えられる。

- ・ 学校運営協議会制度や地域学校協働本部等の仕組みを高校で一体的に活用しやすいよう工夫し、高校と市町村や公民館・NPO・大学等の持続可能で効果的な協働体制（コンソーシアム等）の構築を促進する。
- ・ 地域おこし企業人、地域力創造アドバイザー、CSアドバイザー等を有効に活用し、協働体制の立ち上げや展開を促進する。

こうした方向性について検討した中で、特に現場の課題意識に上がった、人材配置や雇用にかかる経費を中心に議論した。

○人材配置に活用可能な既存制度

雇用等にかかる予算として活用できる既存制度もあり、「地域おこし協力隊」、「地域おこし企業人」、「外部専門家制度」については、文部科学省のWEBサイトでも紹介されている。表を引用させていただき、ご紹介したい。対象となる地域は、各制度によって異なるが、自校・自地域で必要とする人材に求める関わり方と合致すれば、活用しうる。

表3：教育に活用できる3制度の概要

3 制度の概要				
		地域おこし協力隊	地域おこし企業人	外部専門家制度
概要		都市地域から条件不利地域に生活の拠点を移し、地方公共団体から「地域おこし協力隊員」として委嘱された者が、一定期間、地域に居住して「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。	市町村が、企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につなげる。	市町村が、外部人材を招へいし、地域独自の魅力や価値の向上を図る。
実施主体		都道府県、市町村	市町村	市町村
受入対象		個人	企業等 ^(※) に勤務する者 (※)株式会社その他総務大臣が認める法人	地域人材ネット登録の ①民間専門家 ②先進自治体の職員・組織
期間		概ね1～3年	6月～3年	年度内にのべ 10日／5回以上
地域要件	派遣側	都市圏	地方部の都市地域等	勤務先企業等が三大都市圏に所在又は本社機能あり
	受入側	地方部	過疎地域等の条件不利地域	・過疎地域等の条件不利地域がある市町村 ・定住自立圏構想を実施する市町村(中心市及び近隣市町村)
特別交付税措置(上限額)		①隊員の活動に要する経費 ⇒400万円／人 ②隊員等の起業・事業承継に要する経費 ⇒100万円／人 ③隊員の募集等に要する経費 ⇒200万円／自治体 ④「おためし地域おこし協力隊」に要する経費 ⇒100万円／自治体	①企業人の受入の期間前に要する経費(措置率0.5) ⇒100万円／自治体 ②受入に要する経費(企業への負担金等) ⇒560万円／人 ③企業人が発案・提案した事業に要する経費(措置率0.5) ⇒100万円／自治体 ※受入自治体から給与等を支払われる者は措置対象外	①民間専門家等活用 ⇒560万円／自治体 ②先進自治体職員(組織)活用 ⇒240万円／自治体 ※対象経費は、報償費、旅費、宿泊費、ワークショップに係る経費 ※財政力指数による補正あり

(外部人材活用の支援制度に関するパンフレット [文部科学省総合教育政策局地域学習推進課, 2020] より)

また、2020年度予算案に計上された文部科学省「地域と学校の連携・協働体制構築事業」を活用して、地域内にいる人材を「地域学校協働活動推進員」等として、配置し、謝金を支払うこともできる。

国の1時間当たりの謝金単価の補助上限額は統括的な地域学校協働活動推進員は2,200円、地域学校協働活動推進員は1,480円、協働活動サポーターは740円を上限となっており、実際に活動を行った時間数に対し謝金単価を乗じた額が補助対象となる。

○コーディネーター人材の配置について

既存制度における任用期間に限られる等の課題を越える新たな人材配置の案は、高校における地域とのコーディネート機能、特に、地域と連携した教育課程の中核としての役割を担うカリキュラムマネージャー（仮称）と、高校と地域の協働体制におけるコーディネート機能を担う、コンソーシアムマネージャー（仮称）という役割を置くというものである。

【カリキュラムマネージャー（仮称）の役割】

学校や地域の特色を活かした学校全体のカリキュラムの策定支援・実施体制構築、授業における課題発見解決型学習等の地域連携の企画・実施支援等、社会に開かれた教育課程の中核を担う。管理職を支え、学校全体の取り組みを牽引する立場を明確にして配置し、教員が担うケース、外部人材が担うケースなど多様な形が可能になると良い。

【コンソーシアムマネージャー（仮称）の役割】

コンソーシアムに関わる会議体の運営・ファシリテーション、コンソーシアムのビジョン・経営戦略・計画づくり、地域学校協働活動・事業の企画・立案、PDCAマネジメント、機能間/組織間調整、外部資源・資金獲得、広報・情報発信などコンソーシアムの事務局機能の中核を担う。地域人材の発掘や育成、教育資源の収集・整理等の地域ごとに多様な人材が担う機能の集約も行う。社会教育士も活用することが望ましい。

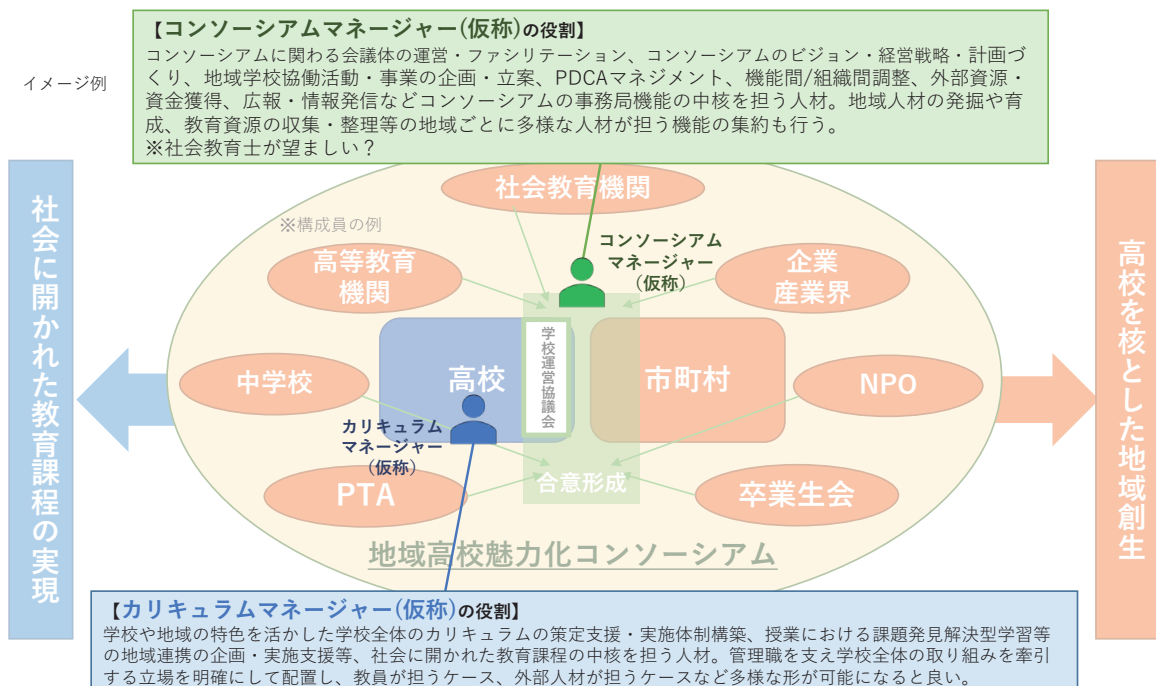


図25：高校と地域をつなぐコーディネート人材配置のイメージ

こうした人材の配置については、ただ人材を配置するだけで、その人頼りにするのではなく、前述の学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進と合わせて進めることで、より効果が発揮されると考える。具体的な在り方を国としても検討いただきたい。

○都道府県単位・全国での支援の必要性

同時に、都道府県単位及び全国で、各高校・地域の実践の支援や、各高校・地域の知見の共有や学びあいを促進する協働体制と仕組みの構築も必要である。

コーディネート人材に必要な資質・能力の明確化を図り、大学や中間支援組織等とともに教職員及び地域・社会教育人材（公民館にとどまらずNPOや企業等含め）を育成していく必要がある。

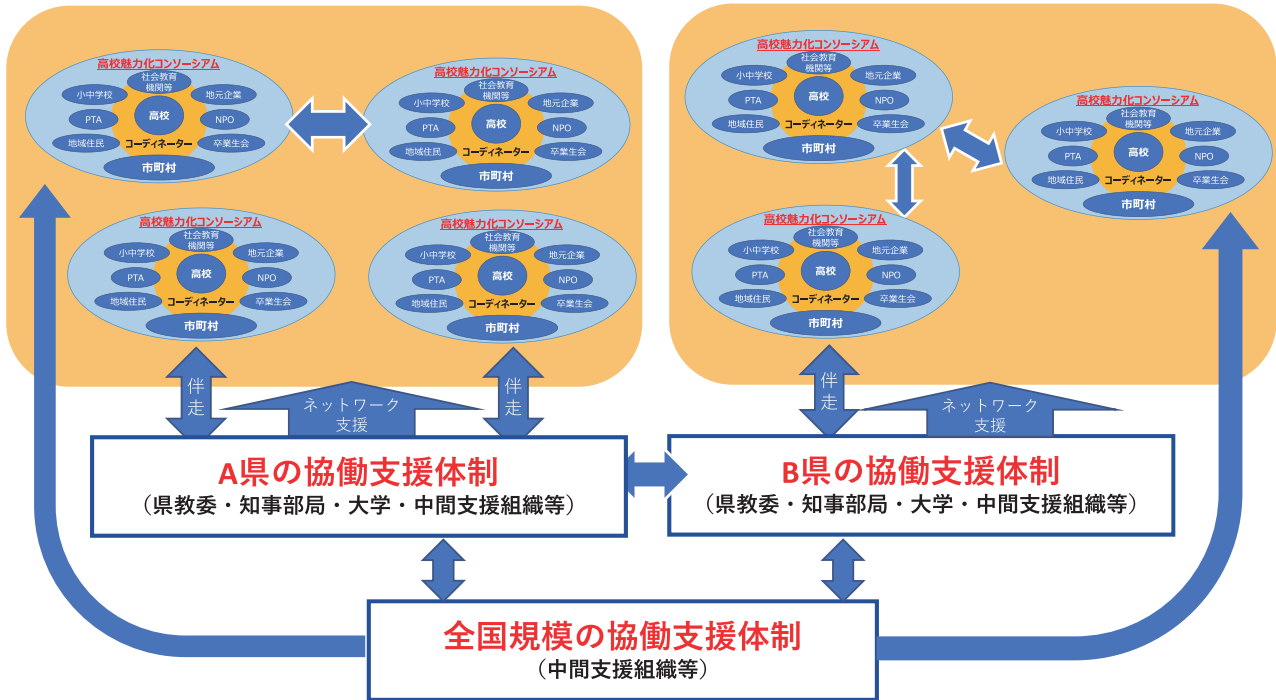


図26：コーディネート機能の充実に向けた都道府県・全国での支援体制イメージ

【都道府県に期待される支援】

- ・都道府県単位での現場支援・取組推進への協働体制を構築（都道府県教委、知事部局、大学、教育系・地域系中間支援組織等）
- ・各地域のコンソーシアムをつなぎ、各学校・市町村単位では非効率的な施策や支援を県単位で推進

具体的には、現場間で学びあうネットワークの構築・運営、異なる地域のコーディネート人材同士の相互支援やメンター制、各現場の現状把握と取組促進への伴走支援、地域協働・探究の指導主事等の配置と現場巡検支援、教職員・コーディネート人材の養成・採用・育成（社会教育士含む）、各現場のコンソーシアム育成に向けたチーム研修、各学校を越えた生徒の学びあい・合同発表会、県外に出た卒業生の関係人口化の促進機会の提供などが考えられる。

【全国規模で期待される支援】

- ・全国規模での現場支援・取組推進への協働体制を構築（全国的中間支援組織等）
- ・各地域がつながる場をつくり、県単位では難しい研究や支援施策、制度構築、先導的な取組を推進

具体的には、全国規模で学びあうネットワークの構築・運営（オンライン含む）、先導的取組

や知見の研究・発信（ガイドの作成等）、教職員やコーディネーター人材を育成する指導者の育成、先導的コーディネーター（モデル）の認定・表彰、コーディネーター人材やアドバイザー等の紹介・マッチング、地域留学の全国プロモーション・合同イベント、各都道府県を越えた生徒の学びあい・全国発表・表彰、評価ツールの提供・運用・分析、各地域のファンレイズの共通基盤構築・提供などが考えられる。

都道府県単位

- 県単位での現場支援・取組推進への協働体制を構築（県教委、知事部局、大学、教育系・地域系中間支援組織等）
- 各地域のコンソーシアムをつなぎ、各学校・市町村単位では非効率的な施策や支援を県単位で推進

【役割機能・施策イメージ】

- －現場間で学びあうネットワークの構築・運営
- －異なる地域のコーディネーター人材同士の相互支援やメンター制
- －各現場の現状把握と取組促進への伴走支援
- －地域協働・探究の指導主事等の配置と現場巡検支援
- －教職員・コーディネーター人材の養成・採用・育成（社会教育士含む）
- －各現場のコンソーシアム育成に向けたチーム研修
- －各学校を越えた生徒の学びあい・合同発表会
- －県外に出た卒業生との関係人口化の促進機会の提供
- など

全国

- 全国規模での現場支援・取組推進への協働体制を構築（全国的中間支援組織等）
- 各地域がつながる場をつくり、県単位では難しい研究や支援施策、制度構築、先導的な取組を推進

【役割機能・施策イメージ】

- －全国規模で学びあうネットワークの構築・運営（オンライン含む）
- －先導的取組や知見の研究・発信（ガイドの作成等）
- －教職員やコーディネーター人材を育成する指導者の育成
- －先導的コーディネーター（モデル）の認定・表彰
- －コーディネーター人材やアドバイザー等の紹介・マッチング
- －地域留学の全国プロモーション・合同イベント
- －各都道府県を越えた生徒の学びあい・全国発表・表彰
- －評価ツールの提供・運用・分析
- －各地域のファンレイズの共通基盤構築・提供
- など

図27：都道府県・全国での支援に関する方策イメージ

こうした全国規模での支援については、伴走等も含めて財源も横断してできあがる、全国という視点で支えている人もいれば、地域を支える人もいる状態が望ましい、コーディネーター人材が活躍するための支援は、省庁横断で生態系（エコシステム）全体について考える必要があるという委員からの指摘もあった。

このうち、特に「先導的コーディネーターの認定・表彰」が重要ではないかということで、研究会でも委員からの次のような意見が挙がっていた。

- ・総務省関連については、地域おこし協力隊や地域力創造アドバイザーなど複数あるが実例として教育に活用しているものが少ない。教育という書き込みがあるか。あったとしても、任期が単年度であるなどの課題もある。それに対して、何らかの中間支援組織を支援しながら、最初は既存の財源を使いつつも、自走できるような支援をしていく必要がある。教育の例ではないが、地域おこし協力隊については、全国に複数の拠点を持って200人以上の協力隊が関わっている団体がある。地域おこし協力隊の制度を最大限に活用して地域活性に取り組んでいる。制度・課題を理解して、3年終わった時の動きについても地元自治体と連携して進めている。こうした支

援をしながら自立・自走の後押しをしていく取り組みも、この場から生まれていくのがいいのではないか。

- ・制度、財源が複数あることについていい点もあるが、運用上、こういうことができないかという提案。経産省の未踏人材のように、何らかの形で表彰する。いくつか効果があり、本人のキャリア上のモチベーションにもなり、モデルにもなりうる。実務上の理由として、地域おこし企業人や地域力創造アドバイザーは肩書きがある方がいい。〇〇人材に選ばれているのはいい。〇〇もあまり狭くせずに、たとえば、未来人材という形で、今年はこの30人。選ばれているので、この制度を使えるという形がいいのではないか。

前述の地域おこし企業人の活用については、研究会でも事例の紹介をいただいたが、コーディネート人材のモデルを広げる上でも、先導的なコーディネート人材のキャリアの発展性を確保する意味でも、財源面でも先導的コーディネート人材を認定する仕組みがあるとよいのではないかと考える。

現状、文部科学省では、地域全体で次代を担う子供たちを育成するために、地域と学校が連携・協働し、地域の教育力の向上を図り、社会総掛かりでの教育の実現を目指すことを目的に、幅広い地域住民等の参画により、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動（地域学校協働活動）のうち、その内容が他の模範と認められるものに対して、文部科学大臣表彰を行っている。また、教職員の表彰としては、優れた成果を上げた教職員を表彰する文部科学大臣優秀教職員表彰があるが、どちらも表彰後の活動に対する支援があるものではない。

また、地域学校協働活動推進に係る文部科学大臣表彰は、表彰の対象は活動そのものであり、コーディネーターをはじめとした個人を対象とするものではない。

まずは、先導的コーディネート人材（モデル）の認定の進め方として、地域力創造アドバイザーの取り組み分野として「人材育成・教育」を追加し、現行制度に則り、高校と地域の連携・協働を推進することで、これからの地域・社会を担う人材の育成に貢献し、学校（地域）内外からの高い評価を得ている人材が推薦されるようにするというの方向性である。

(3) 今後に向けてそれぞれの立場で取り組むこと

この高校と地域の協働による高校教育改革や社会に開かれた教育課程と高校を核とした地方創生の実現に向けた流れを推進していくために、それぞれの立場でどのようなことに取り組めばよいのだろうか。

・国

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方への移住・定着の推進に向けて、若者の修学・就業による地方への定着の推進するために、高等学校の機能強化等が掲げられている。具体の「政策パッケージ」は以下の通り。

- (a) 地域課題の解決等を通じた探究的な学びを大学等において継続するための進路実現に向けた学習支援体制の構築や、大学等への接続も見据えた一貫プログラムの開発等を推進する。
(文部科学省初等中等教育局参事官 (高等学校担当))
- (b) 多様な高校生一人ひとりの個性に応じて最適な地域課題などの解決すべき課題を効果的に見出すことができるよう、高等学校と地域とが連携・協働してコンソーシアムを構築する。また、こうした取組の全国への展開に向けた検討を行う。さらに、全ての公立学校に地域と連携・協働する体制を構築することを目標とし、コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) と地域学校協働活動を一体的に推進する。
(文部科学省初等中等教育局参事官 (高等学校担当)、総合教育政策局地域学習推進課)
- (c) 高等学校と地域をつなぐ人材 (コーディネーター) は、学校を地域に開き、地域の教育資源を有効に活用する上で重要な存在であることから、その配置・活用に向けた取組を推進する。
(文部科学省初等中等教育局参事官 (高等学校担当)、総合教育政策局教育人材政策課)
- (d) 専門高校等においては、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進するとともに、実験・実習に必要な産業教育施設・設備の充実を図り、質の高い専門教育を推進する。
(文部科学省初等中等教育局参事官 (高等学校担当))
- (e) 地域における多様なグローバル人材等を育成するため、高等学校等において、地域社会とのつながりの中でのグローバルな社会課題研究や海外研修等といったカリキュラムの検討・導入など、地域と連携・協働する取組を推進する。また、官と民とが協力した海外留学支援制度 (「トビタテ! 留学JAPAN 日本代表プログラム」等) や国費高校生留学促進事業を推進するとともに、外国人高校生の受入れに資する取組を促進する。(文部科学省初等中等教育局参事官 (高等学校担当)、総合教育政策局教育改革・国際課)

[閣議決定, 2019]

それぞれについて、次の工程表が組まれている。

■工程表

	2020 年度	2021 年度	2022～2024 年度
取組 内容	(a)地域課題解決等を通じた探究的学びを実現する学習支援体制の構築		
	(b)高等学校と地域をつなぐ協働体制の検討	協働体制の構築、全国展開	
	(c)高等学校と地域をつなぐコーディネーターの在り方の検討	コーディネーターの配置・活用	
	(d)専門高校等における地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育の推進 (e)グローバル人材育成のための地域と連携・協働する取組等の推進		

図28：高等学校の機能強化に向けた工程表
(第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」[閣議決定, 2019] より)

こうした内容も踏まえて、省庁横断で本研究会での議論の具体化に向けて検討を進めていきたい。文部科学省においても本事業を継続する中で、PDCAサイクル構築のための調査研

究の中で、地域協働に資する学習カリキュラム (a,d,e) とそれらを効果的に運用するためのコーディネーター・コンソーシアムの事例 (b,c) を収集し、効果的な推進・展開に資する在り方を検討する。ヒドゥンカリキュラム (教育者の言動等から無意識に伝わる隠れたカリキュラム) としての学習環境・土壌と教職員・コーディネーター・コンソーシアムの関係と在り方も整理し、明示化された教育課程に加えヒドゥンカリキュラムを含めたカリキュラムマネジメント及びPDCAサイクルの構築を推進することも必要である。

・都道府県

都道府県立高校の学校設置者として、自地域の高等学校改革をどう進めていくのか、意志を持って検討する必要がある。その際、教育委員会にとどまらず、地方創生の観点から知事部局も含めて検討を進め、都道府県単位での現場支援・取り組み推進に向けた協働体制構築を検討する必要があるのではないか。

具体的には、必要なコーディネート人材の配置・支援、コーディネート人材 (教職員も含む) の育成に向けた大学や中間支援組織等の関係機関と連携した養成・研修等の実施、コンソーシアムの構築の促進などが考えられる。その際、自地域で必要なコーディネート人材に必要な資質・能力の明確化を図り、位置づけを現場と共有していく必要もある。再掲 (p.42~) になるが、各地域のコンソーシアムをつなぎ、各学校・市町村単位では非効率的な施策や支援を県単位で推進するための方策としては、次のようなことが挙げられる。

- －現場間で学びあうネットワークの構築・運営
- －異なる地域のコーディネート人材同士の相互支援やメンター制
- －各現場の現状把握と取組促進への伴走支援
- －地域協働・探究の指導主事等の配置と現場巡検支援
- －教職員・コーディネート人材の養成・採用・育成 (社会教育士含む)
- －各現場のコンソーシアム育成に向けたチーム研修
- －各学校を越えた生徒の学びあい・合同発表会
- －県外に出た卒業生の関係人口化の促進機会の提供 など

特に、「教職員・コーディネート人材の採用」については、都道府県職員や教員等の採用条件の1パターンとしてコーディネート人材としてのキャリアを有することを掲げることも考えられる。コーディネート人材が任期の限られた業務に従事した場合、キャリアアップの先を制度上保障することによって持続可能な業態となっていくことが期待できる。次の市町村においてコーディネート人材を市町村職員として採用する可能性を担保することの意義もまた同じである。

・市町村

高校の直接の設置者ではない場合も多いが、高校を自地域における人づくりの重要な機関の一つだと位置づけて、地域における高校との関わりをどうしていくかを検討していく必要がある。特に地域におけるコーディネート機能の充実、その地域の住民自治の土壌と深く関わっているた

め、地域づくりの一環として考えていくと良いのではないか。そのためにも、社会教育士等も活用し、地域において中核となるコーディネーター人材の育成等を検討する必要がある。

コーディネーター人材を配置する際には、職務環境・条件を整備し、コーディネーター人材への日常的なサポート体制を充実させるとともに、募集・採用等においては、期待する役割を明確化し、既存の財源・制度（地方創生推進交付金、過疎債、地域おこし協力隊、地域力創造アドバイザー等）も活用いただきたい。地域学校協働本部等の仕組みを活用し、高校との持続可能で効果的な協働体制（コンソーシアム等）を構築し、地域学校協働活動推進員を高校で活用することもできるだろう。

・高校管理職、教職員

地域社会と共に育てたい生徒像や学校のビジョンを描き、その実現に向けて取り組みを推進できるかは、一番の当事者である高校管理職・教職員にかかっている。生徒の成長を共に考える仲間が増えるという視点で地域との協働を考えてみてはいかがだろうか。

まずは、自校の現状を把握し、どういった取り組み・体制が必要か検討してほしい。その際、「高校魅力化評価システム」等のアンケートも活用すると、地域の関係者とともに対話をするきっかけになるだろう。PDCAサイクルと言われて久しいが、OECD“Education2030”はAAR（Anticipation, Action, Reflection＝見通し、行動、振り返り）の過程を繰り返して学ぶ中で力が付くことを示唆している。大人自身がこのように学ぶ姿こそが、高校生の見本になる。

コーディネーター人材が配置する際には、特に管理職は校内において、その役割を明確に示し、配置されたコーディネーター人材が本来の職務に力を発揮できる状況を作る必要もある。

・大学

高校と地域の協働にとどまらない「つなぐ人材」の必要性を鑑み、その資質・能力を明らかにするとともに、教員養成課程や教員免許更新講習等でコーディネーターに関する授業を行い、教職員にもコーディネーター人材に必要な資質・能力を育成していく必要がある。また、社会教育士の講習や養成課程の開設等も期待したい。さらに、高校に対しては学術的な知見を活かして、高校のカリキュラム開発等を支援いただきたい。

・現場のコーディネーター人材

役割が曖昧な中で、苦勞されてきたかもしれない。自身が担っている役割を今回整理したような機能で位置づけるとどこになるのか、それは本当に自身だけで担いうるのか等を検討する材料として、今回の内容を活用いただきたい。この内容を踏まえて、現場での対話することで、個人としてではなく、高校・地域全体でどのようにコーディネーター機能を担っていくのかを検討いただけるとよいのではないだろうか。

○全国都道府県教育長協議会第2部会平成30年度研究活動概要版

[全国都道府県教育長協議会第2部会, 2019]

全国都道府県教育長協議会第2部会 平成30年度研究活動 概要版
地域と学校の連携・協働におけるコーデイネーター機能の強化・充実～今後、求められるコーデイネーターの在り方～

研究担当県：鳥根県・新潟県・東京都・大分県・神奈川県（主査）・愛知県（副主査）
調査対象：47都道府県・17市区町村

■背景 社会環境の変化

- 地域では・・・
地域社会の急激な希薄化、地域や家庭における教育力の低下等の課題について指摘されている。
- 学校では・・・
いじめや不登校、貧困などをはじめる子供を取り巻く問題が複雑化・困難化し、社会総掛かりで対応することが求められている。

地域と学校が「パートナー」として連携・協働するための組織的・継続的な仕組みが必要不可欠

コーデイネーター機能の強化・充実の必要性
コーデイネーターを取り巻く状況は？
《現状把握が必要》

- 職務環境や条件等の処遇は適切か
- 資質・能力の向上や発掘・養成の機会はあるか
- 今後、新たに求められる役割があるか

- 地域と学校の連携・協働の中核となるコーデイネーターに着目し、実態把握
- 期待し、高い専門性が必要とされるコーデイネーターの在り方を探る

本研究におけるコーデイネーターの捉え

- ①都道府県立学校（高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部）
（地域外の教育課程、行政、大学、NPO、メディアなど）をつなぎ、効果的な学習活動を創出する役割を担うコーデイネーター
- ②小中学校において、
・授業の事業に関与することを通じて、地域住民と学校間の信頼構築の場づくりや活動を行うとともに、地域住民等に対する助言や援助を行うなど専門性の高いコーデイネーター

- （以下、「都道府県立学校」において、学校における教育や教育環境をより豊かにするものとするため、学校内（生徒、教職員、授業、部活動、学校行事等）と学校外（地域外の教育課程、行政、大学、NPO、メディアなど）をつなぎ、効果的な学習活動を創出する役割を担うコーデイネーター）
- ☆全都道府県（社会教育及び都道府県立学校を担当する部署）・・・コーデイネーター①を対象とする
- ☆研究担当都県（6県）における市区町村の社会教育及び都道府県立学校を担当する部署・・・コーデイネーター②を対象とする

I 調査結果（都道府県調査を中心に）

(1)都道府県立学校におけるコーデイネーターの配置状況 (P5)



(2)都道府県立学校におけるコーデイネーターの必要性の認識 (P8～9)

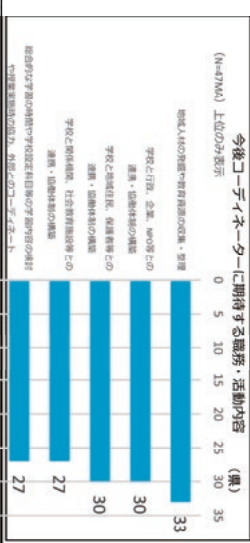


- 学校と地域の事情を理解し、双方を地域で考える第三者がいることが、地域と学校間の関係を構築した学域的な活動が行える。
- 高校の役割づけが地域連携の核とされるなど、これまで以上に高校の地域に対する責務が求められ、熱意やコーデイネーター専任を有する人材を確保することで、教職員の負担軽減も期待され、学校を初め、地域の実情を知るコーデイネーターとしての専門的スキルを有する人材が必要である。 など

※市区町村別では、別表の17市区町村のうち11市区町村が「必要」と回答

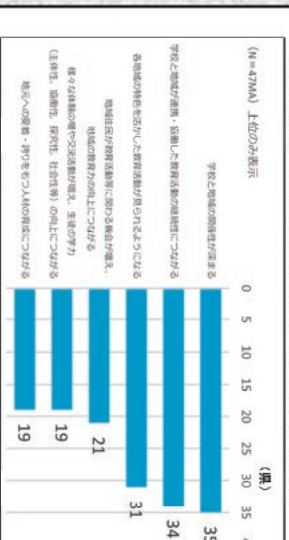
(3)今後、都道府県立学校におけるコーデイネーターに期待する役割 (P10)

- 「地域人材の発掘や教育資源の効果的・適切な活用」の期待が多い
- 「学校と様々な主体との連携・協働体制の構築」への期待が大きい



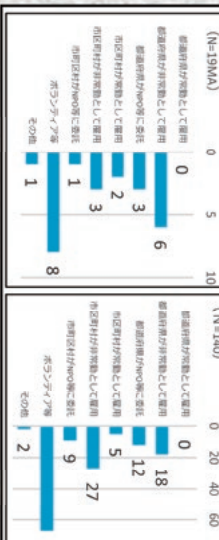
(4)都道府県立学校におけるコーデイネーターを配置することに
より見込まれる成果・効果 (P11～12)

- 「学校と地域の関係性が深まる」が55県と最も多く、次いで「学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる」(34県)、「各地域の特徴を活かした教育活動が見られるようになる」(31県)



(5)都道府県立学校におけるコーデイネーターの雇用形態 (P17)

- コーデイネーターの雇用形態は、「ボランティア等」が8県と最も多い
- 雇用形態別の人数は、「ボランティア等」が67人と最も多く、全体の約5割を占める

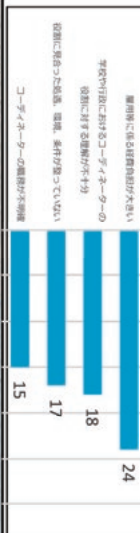


■国の動向

- 「地域とどこにある学校への振興」「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築」「学校を核とした地域づくりの推進」→「コーデイネーター機能の強化」の重要性への認識 (H27 中教審答申)
- 「地域に開かれた教育課程」の実現（新学習指導要領）
- 「社会に開かれた教育課程」の推進（H30、6経産材 政運営と改革の基方針2018、まち・ひと、しごと創生基本方針2018）
- 「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」（文科省H31年度教育要求）

(6)都道府県立学校におけるコーデイネーターの配置上の課題 (P26)

- 「コーデイネーターを担う人材がいはい」が27県と最も多く、次いで「雇用等に係る経費負担が大きい」(24県)、「学校や行政におけるコーデイネーターの役割に対する理解が不十分」(18県)



II 今後に向けて (P58～60)

【提言：国に求めること】

- ☆役割と必要性の明確化 ☆「職」としての配置方針の明確化
- ⇒コーデイネーターの国家資格や認定制度の創設
- ⇒コーデイネーターの育成、評価システム等の開発
- ☆配置・雇用のための財政措置
- ⇒高い専門性が必要とされるコーデイネーターについて、役割に見合った知識、雇用に係る経費、そのための財政面の支援を充実させる

【提言：地方公共団体に求められること】

- ★職務と役割の共有
- ⇒本道県独自の動向等を見据えつつ、学校や地域の実情に合ったコーデイネーター像を描く
- ⇒具体的な連携と期待する役割を、学校や地方公共団体のほか、企業・NPO・地域住民等と共有する
- ★配置効果の可視化・評価
- ⇒効果の測定方法等の検証も入りつつ、コーデイネーター配置による子どもの成長、学校への効果、地域への効果等について検証する
- ★人材確保、資質・能力の向上
- ⇒大学など関係機関と連携した養成、研修を実施する
- ⇒コーデイネーター育成の推進として、学校や行政、NPO等と連携する
- ⇒「地域に開かれた教育課程」の実現に向け、学校や行政、NPO等と連携する
- ★職務環境・条件の整備や「ボランティア」体制の充実
- ⇒コーデイネーター、地方公共団体の、学校との連携強化を推進する
- ⇒コーデイネーターを「ボランティア」とする職員を確保する

○コーディネーター人材に関する研修等

・島根大学「ふるさと魅力化フロンティア養成コース」

島根大学 地域教育魅力化センターが主催し、地域・教育コーディネーター育成プログラムを2016年度～2019年度に開催。高校を中心とする教育と地域を結ぶコーディネーターを育成する1年コースで、コーディネーターをはじめ、教員、高校に関わる市町村職員、県教育委員会指導主事、大学教員、教育系NPO職員、民間人等が協働で学んできた。

1期～4期で32都道府県の70名が受講。15名定員のところに毎年定員を大幅に超える応募者があり面接等で選考を実施。演習、実習、ゼミ等で120時間以上を履修。約7割はICTを活用した遠隔ライブの双方向型授業。年2回、実習や演習を実施。

地域教育魅力化のリーダーを養成

本プログラムは、高校を中心とする教育の魅力化と地域振興とを結びつけ、地域活性化に取り組み島根県の自治体のノウハウと、大学の教育資源とを組み合わせながら、教育現場と地域を結ぶ「地域教育コーディネーター」を養成する1年間のコースとして平成28年に開講しました。すでに32名が修了し、平成30年度は18名が受講しています。今後高まるコーディネーターのニーズに対応できる日本で唯一の大学と地域が協働で行うコーディネーター育成プログラムです。

コースの特徴

- ◆現役実践者である講師陣による教育魅力化の最前線!
- ◆実際の教育現場、地域から学ぶ実習!
- ◆WEBを活用し、全国各地からでも受講可能!
- ◆講義を応用し、自らの地域課題を解決!

履修内容

- ◆教育魅力化論：ビジョンの作成、実現に求められる資質・能力を身に付けます。
- ◆グローバル人材育成論：グローバル時代における地域活性化を実現する知識・技能を身に付けます。
- ◆コーディネーター論：学校・地域等の働きや事前調査、協働体制構築能力を養います。
- ◆カリキュラムマネジメント論：社会に関わった教育課程の実現に向けた資質・能力を身に付けます。
- ◆コミュニティデザイン論：地域づくりの担い手を生み出す、基本的なプロセスを学びます。
- ◆地域教育&プロジェクト基礎論：基礎的理論を学びます。
- ◆ゼミ：プロジェクトを設定し、各講義を習得した知識を用いて進めていき、実践能力を高めます。

おしえて修了生! 本コースで学んだことを実践で活かすことで現場や自分にどんな「変化」が起こりましたか?

行政職員

教育魅力化コーディネーター

高校魅力化コーディネーター

民間企業

公営塾塾長

探検・実習風景

高校教員

＜修了要件＞
講義、実習、ゼミを選択し必要時間以上履修することが求められます。各科目の詳細はホームページをご覧ください。

＜履修期間＞
2019年4月1日～2020年3月31日

コースの詳細はサイトにてご確認ください
地域教育魅力化センター ウェブサイト
<https://cedr.shimane-u.ac.jp/fmf>

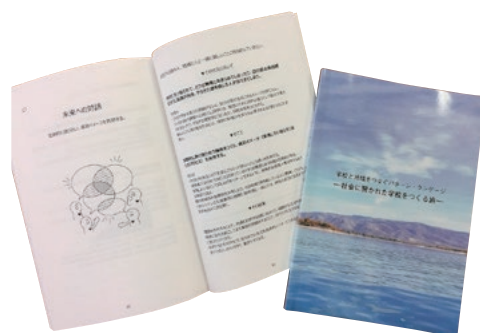
講師紹介

 <p>岩本 健 島根大学 地域教育アドバイザー 島根県 教育庁 教育魅力化担当</p>	 <p>豊田 庄吾 島根大学 地域教育コーディネーター 島根県学習センター センター長</p>	 <p>宮野 準也 島根大学 地域教育コーディネーター 県立教育魅力化コーディネーター</p>	 <p>中村 怜詞 島根大学 教育研究科 (総論大学院) 准教授</p>	 <p>岡崎 エミ 島根県立大学 コミュニティデザイン学術科</p>	 <p>小田 順二 島根大学 地域教育センター 専任講師 ふるさと魅力化プロジェクト推進コース担当</p>
--	---	---	--	--	---

(「募集パンフレット」[島根大学地域教育魅力化センター, 2020] より)

・「学校と地域をつなぐパターン・ランゲージ」

次期学習指導要領で示された「社会に関わった教育課程」の実現に向けて、学校と地域の連携・協働を推進する「コーディネーター」の役割に注目し、島根県内で実際にコーディネーターとして働いている方々の工夫やコツを抽出し、多くの人実践できるようにまとめたもの。仕事としてコーディネーターの役割を担う人以外にも、多様な関係者と



ともに、より良い学校、より良い地域をつくっていきたいと考えている先生や行政職員の皆さんにも、活用いただける内容になっている。一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームが、株式会社クリエイティブシフトの制作支援をうけて開発した。じっくり読むためのブックレット版（オンラインでダウンロード可能）と、チームや研修等で対話するために用いるカード版（地域・教育魅力化プラットフォームが販売）がある。ブックレット版は以下からダウンロード可能。



<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000035136.html>

・パンフレット「高校魅力化コーディネーターというしごと。」

島根県教育魅力化推進チームと一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームが共同で製作。各地で活躍するコーディネーターの仕事ぶりを紹介している。

以下からダウンロード可能。

<https://www.pref.shimane.lg.jp/education/kyoiku/koukoumiryoku/ritoutyuusankan/>

引用文献・参考文献 (五十音順)

- 阿部剛志・喜多下悠貴. (2019). 高校存続・統廃合が市町村に及ぼす影響の一考察 ～市町村の人口動態からみた高校存続・統廃合のインパクト～. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社.
- 喜多下悠貴・阿部剛志. (2019). 「魅力ある高校づくり (高校魅力化)」をいかに評価するか ～「高校魅力化評価システム」の開発を事例として～. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社.
- 小林庸平・喜多下悠貴. (2019). 島根県の高校魅力化の社会・経済効果の分析～合成コントロール法を用いた地域政策の定量分析～. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社.
- 全国都道府県教育長協議会第2部会. (2019). 平成30年度研究報告書 No.2地域と学校の連携・協働におけるコーディネート機能の強化・充実～今後、求められるコーディネーターの在り方～. 全国都道府県教育長協議会.
- 全国都道府県教育長協議会第2部会. (2019年2月10日). 平成30年度研究報告書No.2概要版. 参照先：http://kyoi-ren.gr.jp/_userdata/pdf/report/H30kenkyuu-gaiyou.pdf
- 島根大学地域教育魅力化センター. (2020年2月10日). 島根大学地域教育魅力化センターWEBサイト. 参照先：https://cerd.shimane-u.ac.jp/_files/00155267/h31_panf.pdf
- 閣議決定. (2019). 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」.
- 文部科学省. (2020年2月25日). 地域学校協働活動. 参照先：<https://manabi-mirai.mext.go.jp/torikumi/chiiki-gakko/kyodo.html>
- 文部科学省初等中等教育局教育課程課. (2020年2月10日). 新しい学習指導要領リーフレット 制作後記～リーフレットを読み解くためのヒント～. 参照先：https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1414159.htm
- 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課. (2020年2月10日). 3つの外部人材活用の支援制度を活かす. 参照先：https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/katsuyou/

文部科学省 2019年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」
PDCAサイクル構築のための調査研究
「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」報告書

高校と地域をつなぐコーディネート機能の充実に向けて **—社会に開かれた教育課程と高校を核とした地方創生の実現を目指して—**

2020年3月発行

発行

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー
<https://www.mure.jp/>

編集

「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」運営事務局
一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム
〒690-0886 島根県松江市母衣町83番地5 母衣町ビル3階
<http://e-platform.or.jp/>



発行：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
編集：一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム